

(3)

●

✂

B-0065

0150

極秘

第二章 マライ及「シヤン」地方ニ於ケル「タイ」國ノ領土ニ関スル

日本及「タイ」國間條約

第一節 締結ノ由來及「總章」概要

第二節 占領地ノ講和條約締結前自國自ノ入ル第一節ニ對シ

最終的ニ「歸屬地」トシテ「タイ」國領土トシテノ研究

第三節 國內手續

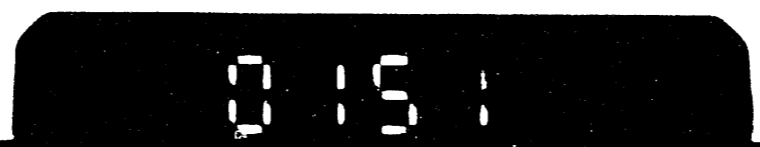
第四節 署名實施及公布

第五節 本條約才五條ニ基ク交換文書

S 2.1.0.0 - 35 120

外務省

B-0065



第一節 締結ニ由ルニ経緯ノ概要

一 昭和十八年五月二十一日 御前會議決定ノ大東亞政界指導大綱

ニ於テ対泰方針トシテ左ノ通 決定アリタリ

既定方針ニ基キ相互協力ヲ得化ス持ニ「マライ」ニ於ケル失地回復經濟協

力増化ハ速ニ實行ス

「シン」地方ノ一部ハ泰領ニ編入スルモノトシ之カ實施ニ用シテハ「ビル」トシ

周縁ヲ考慮シテ決定ス

(註) 昭和十七年九月十九日大本營政府連絡會議決定ノ「對マライ」施策ニ関スル件

左ノ如シ

外務省

對マライ」施策ニ関スル件

(昭和十九日大本營政府連絡會議決定)

大東亞(共)禁固建設ノ途トニ於ケル「マライ」ニ對スル施策ノ目的ハ「存存自衛」ノ爲メ

「マライ」軍中政務經濟ニ直リ緊密ニ離ノ結合ヲ設定スルニ在リ

之ガ爲メ「マライ」政守同盟條約締結日「マライ」協同作戰ニ関スル協定ノ精神ニ則リ「マライ」

獨立ニシテ之ノ保面ヲ保持セシメ「マライ」之ヲシテ大東亞戰爭ノ遂行ニ衷心協力シ皇國ノ施策

ニ協調セシメ以テ眞ニ大東亞新秩序ノ一員トシテ之ノ指導スルモノトス

要領

一 本坡ノ施策ヲ通シ「マライ」ノ獨立ニシテ之ノ保面及現政權ノ國民ニ對シテ威信ヲ保

持セシムルガク留意シ「マライ」國人ノ獨立保持ニ関スル不安ヲ懷カレノザルガク措

極秘

外務省

置スルト共ニ皇國指導ノ下ニ大東亞共榮圈ノ一員トシテノ地位ヲ自覺セシムル
カク指導ス

尚道直ノ機會ニ「タイ」ニ獨立ヲ尊重スベキ旨ヲ更ニ表明スルモノトス

2.「ビ」政確立ニ親日勢力ノ安定層化ニ対シ充分支持ヲ與ヘ以テ皇國ノ

拘ク大東亞共榮圈ノ理想ニ同調シ其ノ建設ニ充分協力セシムモノトス

3.「タイ」ニテ其ノ対外問題ノ處理ニ何帝ニ密接ニ協調セシムルセク指導ス

4.「タイ」ニ官民ヲテ大東亞戰爭ガ日「タイ」共同ノ戰爭ニマテ居ク認識セシメ皇

國ノ戰爭遂行ニ必要ナル物資ヲ供給其他諸般ノ協力ヲ為サシムモノトス

要請ノ戰爭完遂及大東亞共榮圈建設ニ算入クベカラザル程度ノ域ニ

外務省

ザルモノトス

之ニ対シ我方ニ於テモ「タイ」國ニ對シ物資ノ供給並ニ各種用途等ニ關シ大

東亞經濟有礙係ノ一部トシテ爲シ得ル限りノ援助ヲ為ルモノトス

5.對「タイ」經濟施策ニ付テハ本決定ノ趣旨ニ基キ別途ニ定ム

6.「タイ」國官民ニ對シ米英思想ノ排撃ノ親日精神ノ育成ニ努メ以テ大

東亞新秩序ノ一員トシテ自覺セシムルカク諸般ノ裕養並ニ文化工作ヲ行

フモノトス

備考

(一) 本件實施ニ當リテハ持ニ我方出先各官憲ノ聯繫並ニ連絡協調ノ圖ルモノトス

外務省

B-0065

二 昭和六年四月二十日親任(重光外務大臣ハ)平等互惠ノ基調ト
 スル事トノ公正ニ大東亞政策ヲ表示シテ大東亞諸國ノ自發的協力及之トノ結
 合ヲ計リ(一)戦後ノ抱負ヲ直明シ敵側ノ策動ヲ究封シ併セテ敵ノ武裝
 ヲ奪ヒ之ヲ我ニ於テ利用スル趣旨ニ於テ先ヅ日華基本條約ヲ改訂シ(一)
 大東亞戦争遂行ノ爲ノ協力(四)戦争継続中我方ノ軍事的手段ノ計畧
 及戦後撤兵ノ確約(三)戦争遂行上及戦後協力ニ付テ大東亞諸國ノ支
 ヘル協議(構機)ノ創設ノ内容トシテ同盟條約ノ中華民国トノ間ニ締結
 シ且テ大東亞各邦トノ間ニ同盟條約ノ締結スル方針ヲ樹立シ右ニ基

キ

外務省

(一) 在留邦人ニ對シテハ對等ノ待遇ヲ施策ノ遂行ニ周シ充分ニ統制並ニ指導
 監督ヲ加フル事トス

外務省

B-0065

0154

二、昭和十八年六月下旬外務省が小大東亞諸國に改定同盟條約を一定の定期的

形式に統一し、その形式に依り同盟條約を新に締結せしむるは、

新同盟條約案（本案、條約及附屬協定より成り條約ハ大東亞戰爭遂行

ノ爲、両主ノ軍事上政治上及經濟上ノ協力、平和及服従、日本國軍隊ノ撤去

大東亞會議 昭和十五年ノ友好關係ノ存続及相互ノ領土尊重ニ関スル日、タイ、

條約及昭和十六年ノ日、タイ同盟條約ノ廢止ヲ改定スルトシ、骨子トシ、附屬

協定ハ、マライ、四州及「ギン」地方ノ「ケン」地域ニ併合承認ヲ骨子トス）及、日、

イ協定案（本案、協定及附屬協定より成り協定ハ、兩主ノ協力措置審議

大東亞會議 昭和十五年ハ友好關係ノ存続及相互ノ領土尊重ニ関スル日

外務省

タイ、條約ノ廢止及昭和十六年ノ日、タイ同盟條約ノ存続ノ骨子トシ、附屬

協定ハ、同盟條約案ノ附屬協定ニ同ジ）ヲ作成シ、石井參事官ノシテ在、バンコッ

ク、坪上大使ノ許ニ携行セシメ、石、二案ニ對スル同大使ノ意見ヲ不メタル處

六月下旬同大使ヨリ電報ニ依り新同盟條約案ハ軍事協定ヲ包含シ、日

タイ、關係ヲ一、本ニ纏メ、得ルノ特長アルニ、現行同盟條約ハ締結者

時、タイ、國トシテハ現共同戰爭遂行ノ爲非常ニ決意ト執誠トヲ以テ、神

聖ナル歴史的記録トシテ、締結セルモノニシテ、日、タイ、關係ノ根柢ヲ遺憾ナク

規定シ、存シ、未ダ二年有餘ヲ經サル今日之が改訂ヲ提議スルニ於テハ、疑深キ

タイ、例ヲシテ、疑ニ危懼ノ念ヲ起サシメ、之ヲ納得セシムルニ困難ナルベク

外務省

B-0065

軍事協定上ノ關係ニ相當微妙ナル問題豫想セラルベキヲ以テ寧テ口本案ハ理想案トシテ將來ニ留保スルコト然ルベク又日ソ協定案ハ大東亞戰爭テ必要且通切ニシテ「タイ」側トシテ應諾ノ可能性アリト認メラルルニ付差當リ本案ヲ中心トシテ交渉ヲ試ミルコト然ルベキト云々ノ意見具申アリタリ然レニ前記重光大臣ノ意圖ニ付シ陸海軍側ニ於テハ「大東亞各々トノ條約關係ハ一定ノ形式ニ統一スル要ナク當該國トノ關係ハ各個ニ其ノ必要ニ應ジ別個ノ條約ヲ以テ規定シ置ク方可ナリ」ニ激兵條約ハ不可ナリ「三」國際聯盟スルル會議類似ノ大東亞各々共同協議機構ハ

適當ナラス（日ソ協定案ノ關係ヲ以テ國際聯盟ノ條約解決ヲ二節参照）此ノ際日ソ「タイ」關係ニ於テハ單ニ「マライ」四州及「ジャン」諸州ノ領土編入ニ因リテ國際的果ノ締結ノミヲ以テ是リ且之ヲ必要トスル意見ヲ得ノ主張スル所アリ其ノ結果協定ノ如ク條約案及交換文書案ニ付テハ七月三十一日大東亞政府連絡會議ノ了解ヲ得石ニ依リ日ソ「タイ」交渉開始セラレ月「タイ」新同盟案及「日ソ」協定案ハ「タイ」側ニ提出セラルルコトナクシテ止ミタリ

外務省

B-0065

0156

三 昭和十八年六月二十六日大東亞政府連絡會議決 於「大東亞政界指導大綱」 基テ河泰河緬方策ノ實行ノ間ニ伴ヒ左ノ通決定スルニ付																			

外務省

米拾部内第貳章

極東

大東亞政界指導大綱ニ基テ河泰河緬方策ノ實行ノ間ニ伴ヒ

昭和十八年六月二十六日

大本營政府連絡會議決

- 一 マライニ於テ泰國ニ失地トシテ回復セシムヘキ地域ハ「ベルリス州」「ケタ」州、ケランタン州、トレンガン州トス但シ帝國ニ必要ナル資源開發ニ関シテハ特別ノ措置ヲ講スルモノトス
- 二 シヤン諸州ニ於テ泰國領ニ編入ヲ容認スヘキ地域ハ「セント州」及「モンパン」州トス

外務省

三、ケント州及「モンパン州以外」のシヤン諸州、カレン州並ニ「ワー」州ハ「ビルマ」ニ編入ス編入ノ時期ハ別ニ定ム

(註)

泰西ニ対シテハ「ニ」ヲ成可ク速カニ示達シ「ビルマ」ニ於テハ右ト概ク同時ニ、独立後適當ナル時期ニ「ニ」ノ措置ヲ考慮スヘキ旨ヲ内示ス

外務省

參拾部内才一號

説明

昭和十八年六月二十日

帝國ヲ中核トスル大東亞諸國家諸民族ヲ結集シ以テ大東亞戰爭ヲ遂行スル為ニ泰國ニ對シテ既述方針ニ基キ相互協力ヲ強化スルノ措置ヲ講スヘキことニ關シテ、既ニ決定セラレタルトシテ

右決定ノ趣旨ハ先ニ臨時議會ニ於テ中外ニ宣明セリ、泰國ニ於テハ今後引續キ採ルヘキ我カ施策ニ大ニ期待ヲ託シテル現情ナルニ鑑ミ、帝國トシテハ成ル可ク速ニ帝國ノ真意ヲ「ロパン」ニ傳ヘ以テ其ノ政治的効果ヲ十分ニ發揚スルヲ行字アリ

外務省

B-0065



細部ノ説明左ノ如シ

一、マライニ於テ泰國ニ回復セシムヘキ失地ニ就テ

マライニ於ケル泰國ノ所轄謂失地ニ関シテハ種々説アルモ、ベルリス州、ケグ

州、ケランタン州、コトレンカン州、ペナン州及、プロウインス、ウトスレト見ルヲ互

當ナリト判断セラル、其ノ内、コトレンカン州及、プロウインス、ウトスレトハ軍事上ノ要衝及

海運地トシテ將來共帝國ノ保持セラルヘカラサル地域ナルト失地トシテハ廢

止モ古ク他ノ地方ト性質ヲ異ニスルモノアルヲ以テ之ヲ除外シ一九〇九年ノ所

謂失地タル、ベルリス、ケグ、ケランタン、コトレンカン州ノ回復マシムルコトトセリ

(附圖第十一、中ニテ參照)

外務省

而シテ右四州ニ於テハ現在帝國必須ノ資源少カラサルモ、アリ將來モ亦奪
見シ得ル見込少カラサルヘキヲ以テ此種資源ノ割ニテハ特別ノ措置ヲ採ル
ノ余地ヲ残シ置クコトトシテ泰國ニモ此其ヲ明示置クヲ要ス、但シ大東亞
戰爭進行上ノ要請ニ基ク資源ノ確保ニテアラサルモヘカラサルモ戦後其ノ
要求ヲ緩和シ日泰合弁事業ト及ス等更ニ調整ヲ為スコト朕肝要ナリ

(附圖オニ參照)

保留スベキ資源開發ニ關スル細部ノ措置ハ本條走ニ基キ更ニ詳定スル者ナ
ニシヤン諸州ノ一部泰國歸入ニ付テ

サルウイ、河以東ノシヤン諸州ハ既ニ泰國軍ノ進駐ヲ許シタル地域ナルモ

之ヲ泰國領ヲ編スルコトハ之ヲ容認シテアラザリシモ今般政治的効果ヲ

外務省

B-0065

大ナラシムル為、モライノ支地回復等同時、日泰共同作戦ノ成果トシテ之ヲ領
土編入ヲ容認スルコトナリ

右ノ措置ニ於テハ当然、シテ諸州ヲ分割セサルヘカウ為サルヲ以テ其ノ際上候
ニ対スル影響ヲ考慮シテ上候領ノ分割ハ之ヲ避クル如ク留意セサルヘカス

サウメイ州、河以東ニ於ケル上候領ハ、シヤン諸州ニ於テハ、アメントン州、モニバン州、

モウメイ州、マニルン州、ワリ州ナリ、但シ、モニバン州、モウメイ州ハ、サウ

イン河ノ兩岸ニ跨リアリ（附圖ヲ參照ス）

右ノ由、マニルン州、ワリ州ハ全クノ未開地ナルヲ以テ、サウス、泰國軍ノ未ダ進

駐シテラサル地域、イルト、シヤン、泰國ニ依ルコト、依リ重慶ニ對スル防衛上面

外務省

ヲ過大ナラシムルノ不利アルヲ以テ之ヲ除キ、モウメイ州ハ其ノ大部、サウイン
河以西ニ在ルヲ以テ之ヲ除クヲ可トス

而シテ、モニバン州以外ニ於テハ自然國境タル、サウイン河ヲ以テ國境ト爲

スヲ可トスルカ如キモ諸上候領ニ現在進、サウイン河兩岸ニ亘リテ州境ヲ

成立セシメテ其ノ事實ニ鑑ミ、其ノ儘トシテ同地方ノ調査不充ナルヲ以テ細

部ノ國境線決定ハ現地調査ノ上確定スルヲ可トス

三、泰國ニ編入ヲ認セル以外ノ、シヤン諸州、カレン、ワリ州ニ就テ

泰國ニ編入ヲ容認セル以外ノ此等地域ハ帝國カ領土トシテ之ヲ

保有シ置クコトハ其ノ必要ヲ認めサルヲ以テ之ヲ、ビルマニ編入

外務省

B-0065

可
 取ルルヲ運^カルヲ要ス又政治的効果ヲ十分兼得スル在運カ
 二算表ヲ行フヲ可トス 又二此ルヲ二対シテハ、シマニ諸州ノ部
 泰國領土ノ容認算表ヲ基固スル影響ヲ又考慮シ二此ルヲ
 ノ現情ニモ眼ニ此際政治的ノ大ナル見地ヨリ右泰國ニ對シテ
 示達ト概々同時ニハ、二二由テ示達ヲ行ハルヤトス

外務省

泰國ニ對シテ示達ハ總理大臣ノ議會ニ於テハ博説ニモ鑑ミ
 四、示達及算表ニ付テ
 際ニ於テ考慮スルヲ要ス
 スルト肝要ナルハ因テ示達ハ二件ハ二二獨立指導ノ
 考慮ヲ加フルヲ必要ニシテ且帝國ノ必要ナルニ於テ源ヲ保留
 尙締入ニ方リテハ之カ統治形式ハ土候領トシテ特殊地成タルノ
 二是ルヲ要ス
 外ニ之カ締入ヲ為スルニ適當ナラサルヲ以テ締入時期ノ決定ハ別
 二是ルヲ要ス
 示達ト可トス然レドモ未タ獨立を實行ニ移ラテラサルニ
 尙締入ニ方リテハ之カ統治形式ハ土候領トシテ特殊地成タルノ
 考慮ヲ加フルヲ必要ニシテ且帝國ノ必要ナルニ於テ源ヲ保留
 スルト肝要ナルハ因テ示達ハ二件ハ二二獨立指導ノ
 際ニ於テ考慮スルヲ要ス

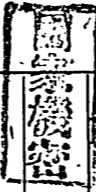
外務省

B-0065

23

一、ドイツ國力殺然トシテ今日迄南亞細亞ニ於ケル唯一ノ國家トシテ其ノ獨立ヲ堅
 持シ来レルコトニ對シ深甚ナル敬意ヲ表ス又、ドイツ國力特ニ大東亞戰爭
 勃發以來帝國ニ對シテ致シワツアル各般ノ協力ハ帝國ノ大イニ感謝
 スル所ナリ

二、萬邦ヲシテ各々其所ヲ得シメ以テ世界ノ恒久平和確立ニ寄與スルハ
 帝國不動ノ國是ニシテ大東亞戰爭ノ意義モ亦右國是ニ基テ米英ノ
 東洋制覇ヲ破摧シ大東亞諸民族ノ共存共栄ノ基礎ヲ確立セ
 ントスルニ在リ



覺

外務省

S 2.1.0.0-35

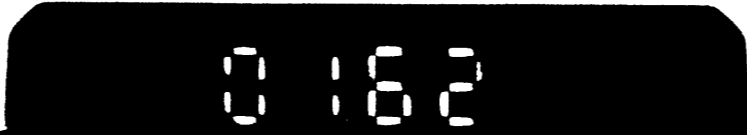
22

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

四、前記ニ基キ昭和六年七月南洋旅行中、東洋總理大臣ハ六月四日「パンニング
 ニ於テビスマン總理大臣ト會談シ左記覺ヲ布シセリ

外務省

S 2.1.0.0-35



三、而此戰爭ノ現段階ニ於テハ敵側ハ總勢疲憊ノ為執拗ニ反撃ヲ試ミツツ
 アルニ帝國及同盟國ハ既ニ必勝不敗ノ態勢ヲ確立シテアリ帝國ハ最後ノ勝
 利ヲ確信シ更ニ戰爭ノ完遂ニ邁進スル強固ナル決意ヲ有ス此ノ段階ニ於
 テ大東亞各國各民族トシテ最モ必要トスル所々今次戦争力大東亞全民
 族ノ存立興隆ノ為ノ戦争ナル所以ヲ篤ト諒解シ以テ一段ト戦意ヲ昂揚
 シ其ノ結果ヲ固メ一團トナリテ殊ヲ擊破スルノ態勢ヲ強化スルニ在リト
 信ス之カ爲ニハ大東亞ノ各國各民族ヲ相互ノ主權及領土尊重ノ基礎
 ノ上ニ結集シ戦争完遂ノ為積極的ニ相共ニ協力スルコト必要ニシテ帝國
 トシテハ既ニ此ノ趣旨ニ基キ曩ニ帝國議會ニ於テ本大臣ノ聲明セル所ニ

外務省

基キ中國、緬甸、比島其ノ他ニ對シテモ所要ノ施策ヲ着々實施中ナリ
 四、タイ國ニ對シテ帝國ノ方針ハ從來ヨリ既ニ主權ト領土トヲ尊重スルハ勿論
 ナリタイ國カ去黨團ノ樞要ナル一環タル完全ナル獨立國トシテ興隆セントシテ切
 望シタイ國政府ノ施策ニ能フ限リノ協力援助ヲ爲スニ在リタイカ帝國ト
 シテハ此ノ際右方針ヲ急速且強カニ實行セントスルモノナリ而シテ帝國ノ
 タイ國ニ期待スル所ハ貴總理カ帝國ノ真意ヲ諒解セラレタイ國民ノ戰
 意ヲ昂揚シ後顧ノ憂無ク戰時體制強化及共同戦争遂行ノ為必要ナ
 ナル有ラユル方策ヲ此ノ際一段ト活潑ニ實行セラントナリトス

外務省

五、前途ノ方策ニ基キ殊ニ貴總理カタイ國ノ興隆及タイ國民ノ戦意昂揚

B-0065

貴總理カ此際之ニ依リ粉碎完討シタイ國民ノ戰意昂揚ヲ圖ルニ最善
 ヲ盡サレ度キコトナリトス
 從テ本件ノ發表方法等ニ付テモ貴總理ノ御希望ニアルヘキニ付詳細ハ
 坪上大使ト打合セラレ度

外務省

ヲ計ラレツツアルニ對シ之ヲ交換センカ爲ニ帝國ハ左記地域ヲタイ國カ
 其ノ領土ヲラシムルコトヲ認ムル意圖ナル旨ヲ茲ニ言明ス
 (一) マライノ内、ベルリス、ケダ、ケランタン、トレンガヌ各州ノ全部
 但シ右地域ノ資源ノ開發等ニ關スル帝國ノ要請ニ付テハ戰後ハ所
 要ノ調整ヲ爲スモ戰時ノ特別ノ措置ヲ講ムルニ由アリ
 (二) シヤン、聯藩ノ内、ケントン、モンパン各藩ノ全部
 領土編入ノ時期、形式等ニ付テハ別ニ兩國間ニ於テ打合ヌルコトト致度
 本件領土問題ニ關シ特ニ本大臣ノ希望スル所ハ帝國及タイ國政府ノ直
 意ニ付疑惑又ハ誤解ヲタイ國民ニ起サレシメント努ムル敵側ノ宣傳謀略ハ

外務省

B-0065

五 昭和十八年七月三十一日「マライ」及「シン」地方に於ける「シン」国ノ領土ノ日本文
 六 大日本政府連絡會議ノ議解ヲ得たり（本條約案ハ後
 述ノ如ク何等変更ヲ要スルコトナク最終ヲ見ルヲ以テ本條約ヲ揭記セズ）
 七 在條約案ハ重光外務大臣ヨリ七月三十日在「バンコク」坪上大使宛電報シ置キ
 同日三十一日兼大日本政府連絡令版ノ議解ヲ得ルヤ直ニ外例ト交渉開始
 方訓令セリ在依リ「バンコク」ニ於テ八月一日外例ト交渉ノ結果見方ハ
 條約案文ニ付テハ異議ナク交渉を終セリ尚「バン」總理ハ十二日議會秘密會
 ニ本條約案ヲ附議セル処同會ハ全會「政」以テ之ヲ可決セリ
 本條約正文ハ日本文及「タイ」文（「タイ」文ハ在「バンコク」前下使館に於テ作成
 セリ）トセリ

外務省

八 八月十日本條約案日本文及「タイ」文ニ「バン」總理ハ坪上大使ト
 「バン」總理ト情ガ石「バン」總理ノ「タイ」署名ヨリ石「バン」總理ハ後記ヲ加
 一 (三) 参照
 九 同八月坪上大使ヨリ本條約調印ノ政府委任ヲ「タイ」總理ノ署名ニ付然ルベキ
 形式ニテ電報方請訓アリ八月十八日重光外務大臣ヨリ左ノ通電報セリ

外務省

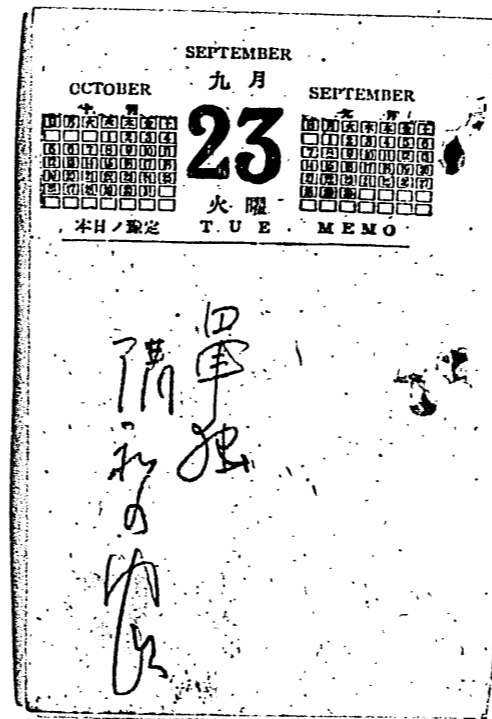


313
 150
 外務省

314
 149
 外務省

B-0065





B-0065

0167

此ノ條約ニ他ノ多クノ戰時條約ト同稱所謂連帶條項又ハ總加入條項
 (general participation clause) がアリコシテ前ノ世界大戦ノ際ニ於キマシテモ
 「ハルカン」ノ諸國ガ此ノ條約ノ締約國ヲナカクテ為ル條約ハ平條約ニ其
 他ノ世界大戦ニ加同ノ間ニモ通用ガナイモノト為サレタリマス(主作
 太郎)戰時國際法論(十八頁末照)が今次ノ大東亞戰爭ニ於キマシテモ
 昭和十六年十月有自帝國ニ宣戰致シマシタ「コズクリカ」國ガ一九一九年ト

外務省

关攬同

今次戰爭ニ於テ陸戦ノ法規慣例ニ用スル條約ハ通用アル次ナリヤ

擬答

會ノ質問ニ對シ準備スル所アリ
 (第二節 参照)

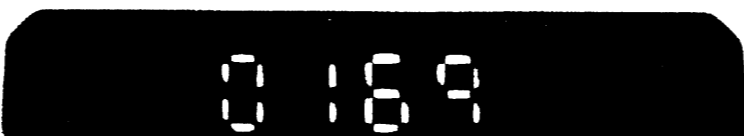
骨子トスルモノナルガ如キ措置ガ國際法上論議ノ対象ト爲ルヲ謀リト認
 ムラレタルニ依リ條約局ニ於テハ右ニ開シ左ノ擬答ヲ作成シ秘密院著査委員
 第二節 占領地ノ講和條約締結前自國自ラ又ハ第三國ニ對シ最
 終的ニ歸屬セシムルコトニ關スル國際法上ノ研究

外務省

一九〇七年ノ條約
 才ニ條
 才ニ條ニ揭ケル規則及本條約ノ規定ハ交戦國ガ悉ク本條約ノ當事者
 ナルトキニ限テ適用ス
 又疑同
 本條約ハ陸戦ノ法規慣例ニ用スル條約ニ違反スルニ非ズ
 擬答
 外務省

一九〇七年ノ兩條約ハ仍レ主權國トナラセリコセンノテハ條約ノ適用
 アリヤ否ヤニ付テ疑問ノアル次第アリマス
 又疑同
 陸戦ノ法規慣例ニ用スル條約ノ所謂連帶條項ノ條文如何
 擬答
 一八九九年ノ條約
 才ニ條
 締約國中ノ二國ハ數國ノ間ニ成ラズル場合ニ限リ締約國ハ才ニ條ニ
 掲ケタル規則ノ規定ヲ遵守スルヲ義務アルモノトス右規定ヲ遵守ス
 外務省

B-0065



陸戦ノ法規慣例ニ属スル條約が今次戰爭ニ通用アリヤ否ヤ付テハ別項
 說明ノ通疑義ヲ存スル次第アリトスルが依ニ通用アリトスルモ律工戰爭ノ
 場合左條約ノ拘束ヲ受ケ居リマシク伊國が「トリポリ」及「キレナイ」カヲ併合
 シテ先例モアルコトニ考ヘマスト今回ノ條約ノ如ク「タイ」國ノ失地タル地ナラバ
 外國が自國領土ニ編入スルコトヲ認メマシテモ差支ナイモノト認メラレマス。斯ク
 上陸戦ノ法規慣例ニ属スル條約ナラバ又ニハ抵觸セザルモノト考ヘラ
 レマス。
 尚武ノ際附言致シマスレバ帝國ノ今次戰爭中ニ於ケル施策ハ必ズシモ陸戦ノ
 法規慣例ニ属スル條約ノ條項ト一致致サナイモノガアルコトハ之ヲ認メテレバ
 ラナイデアリマシク左ハ陸戦ノ法規慣例ニ属スル條約が今日ノ如キ意味ニ於ケル
 總力戦ヲ豫定シテ互索セザレタルモノデアリコトガ已ムヲ得ヌコトカトモ考ヘラレ
 マス。
 又若シ陸戦ノ法規慣例ニ属スル條約が通用ガナラバ「フコト」デアレバ今回ノ條
 約ノ規定ハ一般國際法上ノ原則ニ依ツテ決セラルベキモノデアリマシテ夫レハ先
 例ナリ之ヲ禁止スル時示的ナ慣習法モ慣例モナイコトハ之ヲ認メテバナラヌト
 存ジマス

又疑問

本條約ノ規定トハ多少難ルルヤモ知レザルガ占領下ノ土地ヲ講和條約締結

外務省

陸戦ノ法規慣例ニ属スル條約が今次戰爭ニ通用アリヤ否ヤ付テハ別項
 說明ノ通疑義ヲ存スル次第アリトスルが依ニ通用アリトスルモ律工戰爭ノ
 場合左條約ノ拘束ヲ受ケ居リマシク伊國が「トリポリ」及「キレナイ」カヲ併合
 シテ先例モアルコトニ考ヘマスト今回ノ條約ノ如ク「タイ」國ノ失地タル地ナラバ
 外國が自國領土ニ編入スルコトヲ認メマシテモ差支ナイモノト認メラレマス。斯ク
 上陸戦ノ法規慣例ニ属スル條約ナラバ又ニハ抵觸セザルモノト考ヘラ
 レマス。
 尚武ノ際附言致シマスレバ帝國ノ今次戰爭中ニ於ケル施策ハ必ズシモ陸戦ノ
 法規慣例ニ属スル條約ノ條項ト一致致サナイモノガアルコトハ之ヲ認メテレバ
 ラナイデアリマシク左ハ陸戦ノ法規慣例ニ属スル條約が今日ノ如キ意味ニ於ケル
 總力戦ヲ豫定シテ互索セザレタルモノデアリコトガ已ムヲ得ヌコトカトモ考ヘラレ
 マス。
 又若シ陸戦ノ法規慣例ニ属スル條約が通用ガナラバ「フコト」デアレバ今回ノ條
 約ノ規定ハ一般國際法上ノ原則ニ依ツテ決セラルベキモノデアリマシテ夫レハ先
 例ナリ之ヲ禁止スル時示的ナ慣習法モ慣例モナイコトハ之ヲ認メテバナラヌト
 存ジマス

外務省

前自國自ら又ハ亦三國ニ對シ最終的ニ降屬セシムルコトハ法律上可能ナリヤ
斯クノ如キ先例アリヤ

擬答

一 國際慣例ニ不可得トスベキ決定的事由ハアリマセン(國際法學者ノ
多數ハ自國國ハ戰爭終了前占領地ヲ奪カレ得ズト爲スノテアリトスガ
右ニ因スル國際慣例ハ或ノ點ニ因シ確定シテ居ルト言ヒ得ナイニテア
リマレテ反對ノ學說及反對ノ先例モ數クナクアリマス)

ニ 先例

(一) 英國ハ十九世紀初葉ニ於キマレテ佛國ト交戦中其ノ占領シマレテ所

外務省

ノ西印度ノ佛領「ガダール」島ヲ一八一三年自「ノ」ストックホルム條約ニ依
ツテ瑞典ニ讓与致シマレテ事例ガアリマス
四 尚占領地域ヲ講和條約締結前ニ自國ノ領域ト爲シテ所ノ最近ノ
事例トシテ顯著ナルモノハ左ノ通テアリマス

ハ 独逸

同國ハ今次ノ戦争ニ於テ自軍義ノ領土ヲ占領シタル直後ニ於キマ
レテ一九〇五年五月十九日ノ總統令ヲ以テ「オイペン」ニマルメデー」及「モレ
スネ」ニ地方ノ独逸ハ併合ヲ宣言致シマシタ

四 伊不利

外務省

B-0065

同國ハ一九二一年九月下旬ニ至リテ戰爭狀態ニ入り同國軍ハ直ニ「トリ
 ポリ」及「リナ」島ヲ占領致シマシタガ同「モナコ」侯王ニ戰爭が繼續中ナルニ
 至リテ各國地方ノ併合ヲ一方的ニ宣言シ其ノ旨ヲ列國ニ通牒致シマシタ
 爾後右地方ハ伊太利領トシテ認メラルルニ至リ「ソウ」デアリアム
 英國
 同國ハ一九〇〇年「ボラ」ニスガ「トル」ニ派兵シマシテ戰爭繼續中ナルモ拘ラス
 「オレン」ジ自由國及南阿「ズ」和國ノ領土ノ併合ヲ宣言致シマシタ
 爾後右地方ハ英領ト認メラルルニ至リ「ソウ」デアリアム

外務省

B-0065



- 5/ -

POLICE SEIZE COMBAT WEAPONS
INTENDED FOR PALESTINE

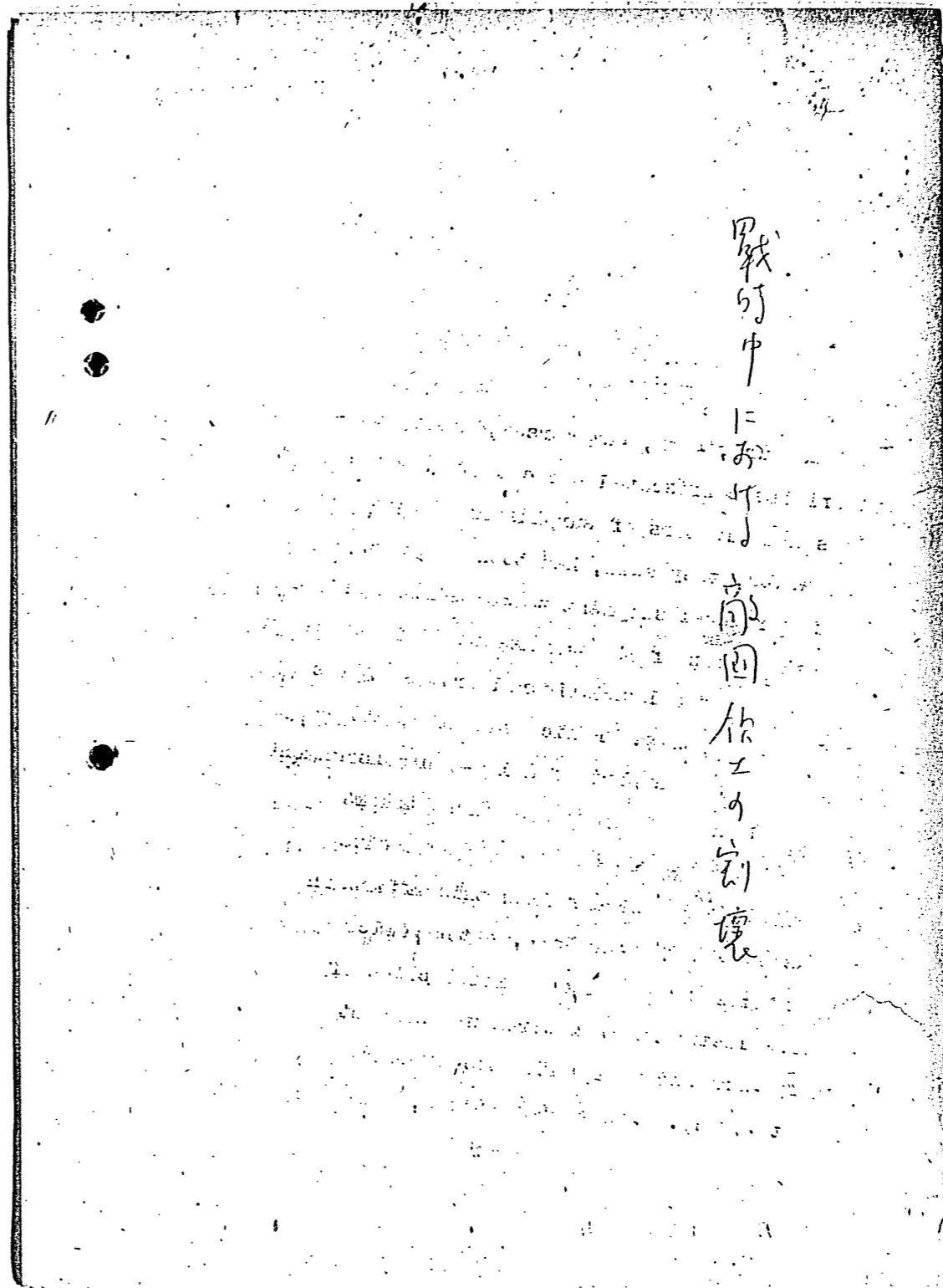
Ashbury Park, New Jersey, January 9. - Police authorities confiscated a cache of 5,200 combat knives and 119 tons of surplus army explosives today which, they said, had been gathered by Jews for illegal shipment to Palestine and the New York Region of the War Assets Administration ordered frozen all undelivered orders of the surplus explosives. Police said that the explosives were a part of a 199-ton consignment intended for the Holy Land. Three trucks containing sixty tons of highly explosive cyclonite blocks were seized this afternoon in Ulster County, New York, after police authorities uncovered an initial cache of 59 tons last night in a warehouse here at Ashbury Park and in a farmhouse at nearby Wall township. The combat knives, made originally

(more)

B 2.1.0.0 - 55

'160

B-0065



甲辰
訂中
に
あ
す
前
回
の
工
の
刻
痕

B-0065

0174

41

外務省									
<p style="text-align: center;">興</p> <p style="text-align: center;">機</p> <p style="text-align: center;">関</p>									
<p style="text-align: center;">英国が占領地「カタルーグ」島のラザールニ議年「カタルーグ」ホルムに條約を條</p> <p style="text-align: center;">項如何</p>									
→									
6 2.1.0.0 - 35.					161				

B-0065



42
擬答

Treaty of Commerce and Consular Privileges between His
Britannic Majesty and the King of Sweden
Signed at Stockholm, 31st March, 1813.

Art V The 2 Regis Contracting Parties being desirous
of giving a solid and lasting guarantee to their
relations, as well political as commercial; His Britannic
Majesty, animated with a desire to give to his Ally
irrevocable proofs of his sincere friendship, contents to cede

外務省

6 2.1.0.0--35

162

43

to His Majesty the King of Sweden, and to his successors
to the Crown of Sweden in the Order of Succession
established by His Majesty and the other General of
his Kingdom, under date the 26th September, 1810, the
cession of Guadaluppe in the West Indies, and the
transfer to His Swedish Majesty all the rights of His
Britannic Majesty over that Island, in so far as His
said Majesty actually possesses the same. This

外務省

6 2.1.0.0--35

163

B-0065

60
Embony shall be given up to the Commission of this
Majority the King of Sweden in the course of the month
of August of the present year, at 3 months after the
landing of the Swedish Troops on the Continent; the
article to take place according to the conditions agreed
upon between the 2 High Contracting Parties, in the
separate Article annexed to the present Treaty.

外
務
省

6 2.1.0.0 - 55

164

B-0065

擬問

伊國が「トリポリ」及「キレナイカ」併合ヲ宣言シタル経緯如何

外務省

アリマス

要効的トイフツガ故有效トイフタノデアルト論ヲ爲シテノデ
共和國ノ併合ハ早計デアツタカ右占領ガ十九百一年ニ至ツテ

ナルニ於テハ有效トナリ得ルモノデアアル十九百年九月一日ノ南阿
宣言ニ因シテ「早急」併合モ後日ニ於テ占領ガ要効的ト

軍ノ降伏條件ニ署名シタ「デアリマス」ホペンギムハ右併合
自由國及南阿共和國ノ各代表者ト「同」戰場ニ於ケル「トリ

擬問

英國ノ「オレンジ」自由國及南阿共和國ノ領土併合ノ経緯
如何

擬答

十九百年英國ハ「オレンジ」自由國及南阿共和國ト交戦中
デアツタニモ不攪同年五月二十四日「オレンジ」自由國ヲ又同年

九月一日ニ南阿共和國ノ併合ヲ宣言致シマシタ爾後
戦闘行為ハ同地ニ於テ尚約ニテ十年繼續シ英國ハ十九百

二年五月三十一日既ニ前記宣言ニ依リ併合シタ所「トリポリ」
外務省

B-0065

擬答

千九百一十一年九月二十七日、伊國ハ土耳其ニ對シ宣戰ヲ布告シ、直ニ
トリポリ及キレナイカレヲ占領シテ、テアリマス。同年十月二十六日伊
國ハ同地ノ併合ヲ宣言シ、同時ニ其ノ旨ヲ列國ニ通牒致シ、シテ
土國政府ハ十月七日列國ニ通牒ヲ發シ、シテ伊土兩國ハ現ニ
交戰中デアリ、土國ハ飽迄武力ヲ以テ同地ヲ防護スル決心
デアルカラ、伊國ノ右併合宣言ハ國際法ノ原則ニ照シ無効デア
ルト云フ。抗議スル所ガアリ、マシテカ、英國ヲ以テ歐洲列國ハ
右伊國ノ措置ヲ非難スルコトハ無カシ、テアリマス。伊土戰爭

外務省

擬問

ハ千九百一十三年十月十八日「ワシントン」條約ノ締結迄繼續シテ、テアリ
マス。同條約ニ依リ、トリポリ及キレナイカレニ對スル伊國ノ主權ハ
確立スルニ至ラ、テアリマス。

「ボーマレ」戰爭ニ於テ陸戰ノ法規慣例ニ關スル條約ハ適用

アリシヤ

擬答

一八九九年ノ陸戰ノ法規慣例ニ關スル條約ニ英國ハ一九〇〇

年七月四日批准書ヲ寄託シ、マシテ、ガ、オレンジ、自由國及

外務省

B-0065

アリマス 尤モ一九〇七年ノ條約ニ付テハ兩國トモ未ダ批准
 手續ヲ終了シテ君ナカワタ次第デアリマス

(註) 尚第二回平和會議ノ陸戰ノ法規慣例ニ關スル
 條約ニハ第一回平和會議ノ條約ノ效力ニ關シ左ノ通
 規定カアリマス

第四條

本條約ハ正式ニ批准セラレタルニ締約國間ノ關係ニ於テ
 ハ陸戰ノ法規慣例ニ關スルハ百九十九年七月二十九日ノ
 條約ニ代ルモノトス

外務省

此ノ條約ハ伊國ハ土耳其國トノ間ニ於テ適用カアリマスノデ
 百ハ一九〇七年七月十一日批准書ヲ寄託シテ君リマスノデ
 ラ拘束シテ君リマシタ 即チ伊國ハ一九〇〇年七月四日土耳
 ニ於テ兩國ノ間ニ陸戰ノ法規慣例ニ關スル條約ハ伊工兩國
 一九一二年ヨリ一九一二年ニ亘リタル伊國ト土耳其國トノ戰事
 一カワタ次第デアリマス

＊條
 疑問

外務省

B-0065

3

本條約ハ八月廿日法創局ノ審議ノ經同月廿日枢密院下審查十八日午前全員
 署名有本員會ノ經カシタリ同カシタリ枢密院本合議ニシテ程可決同日御裁
 可アリテ石全員署名有本員會ニ經カシタリ議事五ノ如シ

第三節 國內手續

外務省

本條約ノ表題ハ「マライ」及「ジャン」地方ナリ君ル處「マライ」
 地方及「ジャン」地方ノ意味ナリヤ如何
 擬答
 「マライ」地方及「ジャン」地方ノ意味テハ「マライ」及「ジャン」
 地方ト云フ意味テアリマス

本條約ノ表題

スルモノトス

外務省

B-0065

0181

マライ及シン地方ニ於ケルタイ國ノ領土ニ

關スル日本國タイ國間條約樞密院審查委員

會議事録

日時 昭和十八年八月十八日午前九時—午前十一時二十五分

場所 宮中東溜ノ間控室

出席者 樞密院側 厚議長、鈴木副議長(審査委員長)

有馬、窪田、清水、南(弘)、奈良、菅原、和浦

潮、林、深井、二上、小幡、竹越、池田、三上

南(次郎)、泉二、平生各顧問官

外務省

政府側 車條首相兼陸相、重光外相、青木大東丞相

森山法相副局長官

外務省

山安東條約局長、和平條約局第一課長

復山事務官

上村政務局長、曾禰政務局第二課長

大東五省

水野南方局長、萩原南政課長、三宅事務官

法制局

外務省

B-0065

0182

56

外務省

鈴木委員長 之ヨリ質問ニ入ルトトス

重光外相 (説明省略ス)

鈴木委員長 重光外相ニ對シ一般外交問題ニ付説明方ヲ依頼ス

重光外相 別紙説明案ニ依リ説明ス

東條首相 別紙説明案ニ依リ説明ス

致度キニ付右御含ミノ上御審議願度

話アリ今日ハ符箋ニ記シテハ通委員會及本會議ヲ干前中ニ終了

國ノタイ國間條約ニ付キテハ重要ナル事項ナル故前同總理ヨリ大体御

鈴木委員長 之ヨリ委員會ヲ開會スノマライ及ツラン地方ニ於ケル日本

S 2.1.0.0 - 35 176

55

外務省

陸軍省

佐藤 宮内西參事官

海軍省

佐藤軍務局長 柳原少佐

園軍務局長

S 2.1.0.0 - 35 175

B-0065

0183

有馬顧問官 質問無し

窪田顧問官 大体ニ於テ質問無キモ交換文書ニ付之ハ一通ナルガ之ヲ双

方ハ如何ニシテ交換スルモノナリヤ其ノ形式如何尚交換文書ノ第一ノ

四ノハニ権原及形式ノ如何ヲ問ハズ日本側ニ於テ之ヲ經營スルコト

アル處戦争前ヨリ我方ノ有シタル權利ハ我方ニ確保シ置ク必要ナキ

ヤ何故右權利自体ニ觸ルルコト無キヤ本官ハタイ國ノ鑛山ニ関スル

モノノミナラス他ノ南方地方ニ於ケル鑛業ノ權利ニテ外國人が有

シ居リタルモノニ付今日ハ我方が右權利ヲ實施スルモ將來思ハサル者

カ權利者トナリ我方ノ足場ミトナリ固ルコトナキヤヲ換ルル者アリ

外務省

右ノ如キ權利ヲ消滅セシメ我方が十分行動ニ得ル權利ヲ有シ置クコト
 肝要ナラント思考ス、タイ國トノ交換文書ニハ無キモノトスルモ他ノ所
 書ニ置ク必要ナキヤ本官ハ右ノ如キ權利ハ成ルベク早く保持シテ不
 動ノモノト爲シ置キ度トト思考ス右權利ヲ日本ノ爲確保スルニハ
 如何ナル方法アリヤ敵産トシテ措置シ置クモノナリヤ
 右措置ニテハ平和ノ後我方ノ立場ヲ害セラルコトナキヤ右様ノコ
 ト無キ様確保スル爲ニハ如何ナル方法アリヤ
 青木大東軍相 御質問ノ第一點ニ付配布致シ置キタル内容ヲ有
 スル了解ヲ交換公文ニテ交換スルコトナルモノニテ内容ハ當カレ

外務省

居ル通ナリ

次ニ交換文書第一ノ四ニ付該地域ニ於テ日本側ノ現・経営
スル鑛山及製鉄事業等ハ戦前ヨリノモノト戦後ノモノト二種アリ双
方共第一ノ四ノ四ニ依リ引續キ日本側ニ於テ経営スルモノトナリ居リ四
ノ本文ノ但シ書キ依リ帝國臣民ハ開戦以前ヨリ有シタル既得權益
ハ戦後ニ於テモ「タイ」國官憲ニ依リ尊重セラルベキ旨ノ二段ノ保障
アル次第ナリ

次ニ占領地域ニ於テハ敵産其ノ他ノ事業ノ確保ニ付キテハ大体敵
産トシテ取扱ヒ直営又ハ委託經營ニテ利用ニ遺憾ナカラシメザル

外務省

モ戦後如何ニスルヤニ付テハ決定シ居ラズ

清水顧問官ハ「シヤン」ニ州ヲ「タイ」國ハ領上トシテ編入スルコトニ付「ビル
マ」側ヨリ苦情ナキヤ

東條首相「シヤン」ニ州ヲ「ビルマ」ヨリ敵シ「タイ」國ノモノトスルコトニ付
當初「ビルマ」側ニ苦情アルヤ否ヤニ付懸念アリタリ七月四日「ピナン

ニ對シ「シヤン」ニ州ノコトニ付説明シ「タイ」分五日之ヲ發表セリ昭南
於テ總軍司令官ト會談シ「ビルマ」同司令官モ「シヤン」ノ「タイ」領編入ニハ

懸念アリ余程注意ヲ要スル旨ヲ述ベ居リ或ハ「バト」モウ「長官」ヨリ
何カ申出ヅル惧アリト思考セリ「タイ」ニ對シ「シヤン」ニ州ヲ領上

外務省

B-0065

0185

トスルコトヲ認メルノミニテハ「ビルマ」ハ妙ナ感じガスル筈ナリ仍テ出来
ル丈斯ル感じヲ減ズル為「ケントン」「モンバン」兩州ノ外ノ「レマン」地方
ノ處置ニ付テハ「ビルマ」獨立後適當ノ機會ニ「ビルマ」ニ編入ヲ認メル
意思アル旨ヲ云フ必要アリト思惟シ昭南ニテ「バー」モウニ會ヒタリ
然ルニ「バー」モウハ小言ヲ食フ積リテ来リ居リタリ我々ハ獨立準備
備ノ狀況ヲ聞キ「ケントン」「モンバン」兩州ヲ除キ其ノ他ノ「レマン」
地方ハ將來「ビルマ」ノ獨立完成後「ビルマ」國ニ編入セシムルコトヲ考
慮アル旨ヲ示シタリ「バー」モウハ其處迄ハ後期ニ居ラザリシヲ以
テ非常ニ喜ビ國民ガ聞キトナラバ喜ガベント述ベタルニ付十分國

外務省

民及政府ニ徹底スル様申置キタルヲ以テ「バー」モウハ文句ヲ言フ
所無カリキ最後ニ座設ニ入りテ「バー」モウハ「レマン」地方ノ除カレ
タルニ州々如何ニスルヤト切り出シタルニ付「タイ」國ハ同地域ニ兵ヲ
出シ我方ニ非常ニ役立チ居レリ「タイ」國ニ此ノ努力アリ其ノ軍功ニ
鑑ミ同地域ヲ「タイ」國ニ與フルハ當然且公正ノ措置ナラント述ベタ
ル處也リト答ヘタリ事情斯ク如ク事件ニ関シ何處カノ一部ニハ
不協ハアルヤモ知シカルガ表面化シ居ラズ今後ノ事ニ付寧ロ心配ナ
リシハ土候ノ心理状態ナルガ眼ヲ閉ジテ處置シ其ノ不協ハ余リ
多カラザル様措置スルノ外ナシ尤モ之が大問題ニ轉化スルノ懸念ナシ

外務省

B-0065

0186

ベナン島モ一七八六年ヨリ一八〇〇年ノ間ニ失ハレ居リ今回編入ヲ承認スル四州ハ一九〇四年即チ一番最後ニ英國ニ取ラレタイ人ノ記憶ニ新コレテ最モ血腥キ所ナリ一是右地域ノ領土編入ニタイ人カ非常ナル喜ヲ持ツ所以ナリ「タイ側ハ」シヤンノ二州位ハ想像ト居リタル如キモ右四州ノ領土編入ヲ認めル態度ヲ表示シタルトキ「タイ側」ハ之カ其ノ豫想以上ナリト爲他ノ地域ニ付申出テナス所ヲハ無カリシ次第ニシテ「ピバン」ハ歡喜ノ爲ニ顔色ヲ変ジテ右措置カ如何ニ效果的ナリシヤヲ知ルベシ「ピバン」首相ハ他ノ地域ニ付一言モ言及スル余猶ナク之ヲ表ハス如キ厚カマシキ顔振リモセザリキ「タイ」國ノ下僚官更ニシ

清水顧問官 條約第一條ニ規定スル地域ハ「タイ」國ニ屬シ居レル所ナリ右地域ヲ「タイ」國カ領土ニ編入スルヲ認めルモ尚「コライ」ニハ幾分「タイ」國ノ元有シタル地域ニシテ残ル所アル如ク聞キ居ルニ在右ハ我方カ手離スニトテ得カルヤ之ニ付テム「タイ」側ハ何トモ言ハサリシヤ

東條首相 「タイ」國ハ從來失地恢復ノ強キ希望アリ佛印トハ失地恢復ノ爲先年紛争ヲ見日「タイ」同盟ニハ失地恢復ニ付秘密了解事項アリ夫レ程大ナル希望ヲ有スルナリ右希望ハ大東亞共榮圈ヲ固メル上ニ活用スル武器ナリ然ラバ失地ハ如何ニアリヤト云ハバ澤山アル次第ニシテ

B-0065

テ之ニ觸ルル者全然無キニハ非ルベキモタイ國政府ハ當時者ノ所言
ハ今申シタル通ナリ也

清水顧問官 條約局長ニ伺ヒ度シ日「タイ」兩國語ヲ正文トスル條
約ニ疑問ノ起リタル場合ハ日本之ニ依リテ解釋スルニトモ思考スル所
右ニテ誤ナリヤ

「マライ」ノ本件四州ハ米ノ產地ナル由ナル處「タイ」國領ニ編入セラレザ
ル「マライ」ニテハ米カ不足スベシ編入スベキ地域ヨリ米ヲ輸送スベキコト
ハ明カニシ置ク必要ナキヤ交換文書第四ハ夫レヲモ意味スルモノ
ナリヤ

外務省

安東條約局長

御質問ノ第一點ニ付答ラベシ右ノ場合實際上ハ日

本文ニ依ルベキモ法律上嚴密ニ云ハバ兩國語ノニクノ正文ハ平等ニ

シテ疑問ヲ生シタル場合ハ外交交渉ニ依リ決スルノ外無キ次第ナリ

青木大東五相 現状ニ於テモ「マライ」全地域ノ米ノ産額ハ「マライ」

ノ需要ヲ満スニ足ラストシテ「タイ」國ヨリ供給シツツアル狀況ナ

リ日「タイ」ノ關係ヨリ「タイ」國例ヨリ十分編入セラレザル地域ニ米

ヲ供給スベキモノト思考ス仍テ條約交換文書ニハ其ノ旨ノ記載

無シ

清水顧問官 参考書類(「マライ」地方四州及「シヤン」地方三州ノ

外務省

B-0065

0188

署名ノ日ト云ハ公第五條ノ實施ノ期日ニ付テハ署名ノ日ヨリト言ノ
 用例ナリ

南(弘)顧問官 今回「タイ」國ニ付テマライノ四州及「シヤン」ニ
 州ヲ與ヘタルニ付テハ全然賛成ノ者ヲ有スルニ唯國際法上如何
 ニ之ヲ解スルヤ斯クセラルベキカ國策上然ルコトハ能ク了解スルモ
 之ヲ國際法上如何ニ説明スルヤニ付テハ疑問アリ右疑問アルモ
 條約ハ通ダナリト思惟ス尤も疑問ヲ解決セバ尙更ニ結構アリ「コ
 ルマ」ハ占領地ナルモ住民カ一致シテ獨立ヲ爲シ我方ハ右獨立國ヲ
 承認シタルモノナルニ依リ疑問ナカリシモ今回ハ日本ノ占領地ヲ「タイ」國

外務省

概況ニ依ルニ我方ハ諸種ノ鑛山ヲ經營シ居ル處右地域内
 ニ日本人ハ相當居ルヤ

青木大東亞省 該地域内ニ在ル日本人數ハ軍政施行後相當増
 シタルモ現在何程居ルヤ詳カニセス

清水顧問官 法制局長官ニ伺ヒ度シ第四條ニハ調印リ日ト下リ第
 六條ニハ署名日ノ日トアリ同日ノコトナリヤ

法制局長官 然リ

清水顧問官 然ラハ書キ分ケタル理由アリヤ

法制局長官 第四條ニ本條約調印ノ日トアルハ斯ル場合用例上

外務省

B-0065

征服トハ異ル様。規定セラレアリ疑問ナキ所トス然ラバ占領地行政権
 ヲ獲得シテ軍政ヲ施行シ居ル地域ニ付割讓ノ如ク措置ヲ爲スニ
 ヲ法理的ニ考ヘ得ルヤト云フ點ニ至リテハ領土割讓ノ條約ハ締結
 シ得ル如ク思考ス然ラバ軍政ヲ施行シ居ル地域ニ付軍政ヲ開始
 シテヨリ平和條約ヲ締結スルニ至ル迄或ハ先方カヘタバリ事實上ノ征
 服ノ状態ニ至ル迄一切何等ノ変更ヲ加ヘズニ置カサルヲ得ストノ國
 際法上ノ要請アリヤト云ハバ或ル場合ニハ「ロルマ」ノ獨立ノ際ノ如ク軍
 政ヲ撤スルコトアリ今回「タイ」國ノ領土歸入ニ付テハ該地域ヲ讓渡
 スルノ條約ヲ締結セバ問題アルヤモ知レサルモ我方ハ占領ヲ撤シ「タ

外務省

ニ割讓スルコトナルベキニ付國際法ニ違反スルコト無キヤ疑問アリ右
 地域ハ日本カ未ダ領土權ヲ確固トシテ有セサル軍事占領地ナリト思
 惟ス右地域ノ割讓ハ國際法上之ヲ如何ニ證明スベキヤ、尤モ右疑
 問カ如何ナルトモ本件條約ノ締結ニハ毫モ異存ナキモノニテ何
 ノ反對ナリ賛成シ得ルモノナリ
 法政局長官 占領カ如何ナルモノナルヤニ付テハ陸戰條規ノ解釋等
 ニ關聯シ相當學者ノ問ニ論議アリ困難ナル問題アリ占領ハ征服
 ニ非カル故行政權ヲ獲得シ居ルモノニ非ルハ略々學說及實際ノ慣
 例ニ於テ多無キ様思考ス殊ニ陸戰ノ法規慣例ニモ用語上占領ト

外務省

B-0065

無キニシモ非ズ例外ノ事案アリテ是等ノモ之ヲ支持スルモノアリ従ツテ全
 ノ斯クノ如キニトカ出来カト云フ國際慣例アルニ非ズ戰時中ニ於ケル領
 土変更ノ軍例ニ付テハ外務省ヨリ説明セラレタシ

外務省

イ國ハ右地域ヲ自由ニ自己ノ領土ニ編入スルモノナルニ付問題ハ無カル
 ベシ
 日本國ガ右地域ヲ自己ノ領土トシテ編入スルニ付日本ヨリ苦情アリテ
 ハ不可ナル故今回ノ條約ヲ以テ承認シ明カニスルコトナル次第ナリ之
 ヲ要スルニ占領地ヲ領土ノ如ク考ヘ割讓スルコトハ問題トナルベキモ
 日本國ガ其ノ領土ニ編入スルコト承認スルコトナレバ問題ナカルベシ尙軍
 政ヲ撤退スルコトカ良キヤ否ヤハ政界ノ問題ニシテ法律問題ニ非ズ
 ルナリ又占領地ノ處分ニ関シテ一般ノ學者ハ平和條約又ハ征服ニ依
 ルニ非ズレバ最終的ニ處置シ得ザルベキ旨ヲ述ベ居ルモ右ニ付テハ例外

外務省

B-0065

安東條約局長 戰時中平和條約又ハ征服シテ後夕不相手國ノ領
 土ニシテ占領シタル地域ノ歸屬ヲ最終的ニ決シ得ルヤ否ヤニ付テハ
 大体國際法學者ノ間ニハ之ヲ爲シ得ズトスル一定ノ學說ニ達シタリ
 然レドモ反對ノ實例無キニ非ズ即チ伊國ハ一九一二年^上モ耳古ト戰爭
 狀態ニ入り同國軍ハ直ニ「トリホリ」及「キレナイカ」ヲ占領セルガ間モナラ
 伊土戰爭繼續中ナルニモ不拘同地方ノ併合ヲ一方的ニ宣言シ其ノ
 皆列國ニ通牒セリ爾後同地方ハ伊土利領トシテ認メラレタルニ至リ
 タル事例アリ又英國ハ一九〇〇年ノ「トランスカール」ニ派兵シ戰
 爭繼續中ナルニモ不拘「オレンジ」自由國及南阿共和國ノ領土ノ

外務省

併合ヲ宣言シ爾後右地方ハ英領ト認メラレタルニ至リタリ
 尚陸軍法規が適用アリヤ否ヤノ問題ニ付一言セバ該條約ニハ所
 謂連帶條項アリ連帶條項トハ戰爭ニ參加シ居ル諸國ノ中ニ
 條約ニ參加國カアルトキハ條約ハ適用無シトスルモノナリ然ルニ「コス
 タリカ」ハ帝國ニ對シ宣戰シタルモ陸軍法規條約ニ加入シ居ラズ
 従テ同條約ヲ嚴格ニ解釈セバ今次戰爭ニ於テ適用ナシト言ハ
 可ニ非ズ政府トシテ右ノ如キ解釈ヲ採リ居ルニ非ラズモ適用アリヤニ付疑
 問ナル次第ナリ又假ニ同條約ノ適用アルモノトスルモ臣領地ノ領土ニ變
 更ヲ敢禁スルモノナリトノ意見モ確立シ居ル次第ニ非ズ現ニ本件

外務省

B-0065

條約、領土割讓ノ條約ニ非ズ從ツテ國際法上問題ヒランモノハ外ガ
ルナリ

南極門官 右ノ説明ヲ聞キテ疑益々深クナリ軍事占領地ヲ

領土トシテ獲得シタリトノ解釈ヲ採リ之ヲ「タイ」國ニ割讓スルコトイフナ

ラニ了解シ得ルモ「タイ」國ガ領土ニ編入スルコトヲ承認スルコト「タイ」

國ハ右ノ如キコトヲ行フ何等ノ権限ナシ出来難キコトナリト思フ

ニ從テ「我」方ハ何等國際法上根據無キ行為ヲ承認スルコトナ

ルナリ「英」ニ角先例モ「故」占領シタル地域ハ領土トシテ獲得シ

居ルトノ解釈ヲ斷然採用シ確信シ以テ行フナリト「英」存ナキモ

外 務 省

然ラザレバ右ノ如キコトナリ一併改訂ハ何レノ説ニ基キ條約等ヲ締
結スルモノナリヤ法制局長官ノ説明ハ可妙ナリ「タイ」國ハ右地域ガ
其ノ舊領土ナルコトヲ以テ編入ノ根據トスルコトハ「英」メニスト思フ
鈴木委員長 問題ハ學者ノ論ル所ナル改條約ノ締結ニ異存
ナシト夫ニテ可ナルベシ

東條首相 本大臣ハ國際法上ノ事ハ和ヲ以テ占領軍ハ占領地

ヲ我方ガ獲得セシモノトシテ處置シ居レリ條約ノ締結ノ説明ハ「我

方」ニ都合良キ解釈ヲ採用スルニ足ルモノニテ條約ノ解釈カ如何

ニ都合良キ解釈ヲ行クトモ戰爭ニ敗レテ「任」方ナレ要ク戰爭ニ

外 務 省

B-0065

勝フニシリ

南顧問官 説明員ノ言ヒキルコトニテハ明瞭ナラザルニ委員長ノ御

注意ニテ本題ニ関スル質問ハ之ニテ出サレ

交換文書ニ付テ條約締結ノ手續上疑問ニ付場合通常之

ヲ明カニスルモ且カ交換文書ノ内容トモナリ新ニ國家が権

利ヲ有シ又ハ義務ヲ負フニ至ルモノハ條約ト共ニ本院ニ御諮

詢相成ルコトモト思フニ從來ノ先例ハ餘リ知ラザルニ本交換

文書ハ協約ノ内容ニ入ルコトヲ思ハレ本院ニ御諮詢セラレ

交換文書ノ内容ニ付テ程ノ規定ハリテ宣敷キヤ

外務省

S 2.1.0.0 - 35

197

青木大東重臣 交換文書ノ内容ハ條約ト一體ヲ成ス場合モナル
處今日ノ交換文書ハ條約ノ實施ノ爲メニ細目ヲ規定スルモノ
ニテ通常ナリト認メリ

南顧問官 青木大東重臣ノ説明ハ分リテ然レモ本交換文書

ノ内容ニ新ニ權利ヲ得ル義務ヲ負フモノカ存スル如ク思フモノハ條約

第五條ノ解釈上本交換文書ノ内容ハ總テ條約實施ノ爲メ

要ニ細目ニテ新ニ權利義務ヲ規定スルモノニ非ザル御解釈ナ

ス其ノ内容ヲ拜見スルト行キ退キノ様ナリ其御心配ナキヤ

青木大東重臣 今日ノ交換文書ノ内容ハ當然然ルコトヲ明カニセ

外務省

S 2.1.0.0 - 35

198

B-0065

一又ハ條約第五條ニ依リ實施ノ細目トシテ通告セラルルモノニテハ
 通告ノ形式ヲ通告トモテ理由ヲ中略スルニ秘密協定等ノ形式ヲ採
 ルトナシ領土領入承認ニ條件ヲ附シタリトモ又ハ反對ノ義務ヲ負
 シタリトノ教例ノ逆宣傳モ生ズル懼アリ在リ如キ誤解ヲ與ハサレ
 方カ政治施策トシテ可然ト認メ且法律上モ之ガ可ナリト認メタリ
 決意ナリ
 南顧問官 御答ハ御解説ニハ賛成シ得ズ交換文書第一回ニ於テ
 最モ多ク疑アリ形式ヲ何レニスルカ便宜トスルノ問題ニ付本院
 一 概限ノ問題ナリ第一ノ回ノ内容ニ當リ本院ニ然否ヲ要ト

外務省

一 事項ニ非ザルモノハ存スト思フス
 青木大東重相 「貴國ノ旅ヲ我邦ノ紙得推蓋ヲ尊重ニ便宜ヲ
 與フニ付」紛議ノ生ズルコトナキ様事ナクモ「ニヤ日」同盟關係
 一 見テ當取ノコトト思フス此ノ程度ノ事ヲ約束セシムルハ差支ナ
 シト思フス
 南顧問官 本院ノ権限ニ關スル通告ナシクハ交換文書ニ定メ
 ンルニテ範圍ヲ越スル如キコトナキ様將來ノ様ニ付ハ慎重御考
 慮相成ヌ
 南長顧問官 質問ナシ
 菅原顧問官 多少疑問アリ此ノ場合質問ハ爲サレコトトス

外務省

B-0065

本官ハ多クノ點ニ於テ南顧問官ノ説ニ賛同スル所多シ

杉浦顧問官 質問ナシ

潮顧問官 簡單ニ一ツ御尋テ致度條約第四條ニ境界ハ本條約補

印ノ日ニ於テ州境ニ據ルトハ處存前例ニ依ルヤ前例アリヤ條

約第三條ニ實施ノ日ヨリトシ處存前例ニ依ルヤ前例アリヤ何故

事第三條ニ實施ノ日ヨリトセテ用例ニ付テハ外務省ヨリ承リタシ

森島海關局長官 條約ノ實施ガ何時ヨリ行ハルヤテスニハ署名ノ日ト

書クノカ例ナリ其ノ他ノ場合ハ事項ニ依リ調印ノ日トスル場合ヨリ署名

名ヨリ歿日カラテ實施サレハ場合ハ調印ノ日ト表現シテ不可ナシ

外務省

場合ナリ第三條ノ如キ場合ハ事實上調印ノ日ト署名ノ日トカ同

時ナシ實施ノ日ト普通オサレハ例ナリ

右ニ付テハ外務省ヨリモ説明マシメシ實施ノ日トシテモ調印ノ日トシテ

モ此ノ條約デハ同ジテ州境ニ付テハ調印トシテ形式的行爲ノ

アリトモ日トシテモ宜敷ク他ハ實施ノ日トシテモ宜敷キナリ

鈴木委員長 調印ト署名ノ同時ナリヤ

重光外相 署名ノ日トシテモ今日ハ署名調印アリテ右ノ同時ニ行ハ

潮顧問官 署名調印カ同時ニ行ハル故疑ハリ同日同時ニ行フニモ

不尙書本分ケルハ是例ヲ承リ度シ

外務省

B-0065

0196

重光外相 非常之振威を評し、非力に本大臣の解釈ヲ申
上り、本條約ノ效力ノ發生ハ署名輔印の時ナリ、實施ハ效力カ
發生シテカラノ不ニシテ觀念上相違リ故第三條ニ實施ノ日
トシタルナリ

漸次顧問官 觀念論ニテハ不可解ナリト思ふニ先例ヲ承り、
安東條約局長 補足的ニ御説明申上り、中華民主ニ於ケル
日本國民ニ對スル課税ニ關スル日華間條約ノ前文ニ於ケルハ
昭和十八年一月九日即チ中華民主三十二年一月九日 調印ノ狀
事完遂ニ付テノ協定ニ關スル日華共同宣言ノ本旨ニ依リ同日

外務省

S 2.1.0.0 - 35

203

調印ノ租界還付及治外法權撤廃等ニ關スル日本と中華民主間
協定ノ規定ニ基キテトノ意向アリ、又在ノ租界還付及治外法權撤
廃等ニ關スル日本と中華民主間協定第八條ニ於テ本協定
ハ署名ノ日ヨリ實施セラルト規定セシ居レリ、行政終止ノ計算
點ニ付テハ嚴密ニ言ハルニ顧問官ノ云ハルニ通リ、大抵何レノ
條約ニテモ斯ル事項ハ實施ノ日ヨリト書ク例ナリ

外務省

S 2.1.0.0 - 35

204

外務省

B-0065

朝鮮問題、未だ了解セザル點アルモ一應伺ヒ置クガシ

林鶴田官 南滿洲官、實問テ明カナラザル點アルニ付御伺ヒス

軍事占領ヲ爲シ居ルニテ我國ノ領土ニ屬セザルト經無キ地域ヲ第三國が勝

手ニ自國ノ領土ニ編入スルヲ承認スルハ國際法違反ナリト思考ス此ノ點ニ付手斷テ

國際法ノ書物ヲ全部讀ミタルが我國ノ國際法學者ハ志ク及對學說ヲ述ビ居リ

之來我が國ハ正義、道義ニ基キ外交ヲ行フト稱シ又日清、日露及日獨ノ戰爭

勃發當初ノ御詔勅ニ何レモ國際法ニ背カザル範圍ニテ戰爭ヲ遂行スベキ旨

御仰ゼアリ今次ノ戰爭ニ際シテノ御詔勅ニ在リ旨ノ記載ハ無キモ御精神ハ同様

ナリト拜察セラル我國トシテハ總理ノ云ハルル通有ラズル手段ヲ盡シテ勝テザル

外務省

S 2.1.0.0 - 35

205

下カラザルモ國際法ヲ無視スルコトハ不可ナリ尤モ國際法ハ國々ニ依リテ見解モ亦

異リ多數ノ學說反對ナリトモ必ズシモ之ニ從フノ義務アルニ非ズ本件ニ關スル

先例ヲ細ク見ル處、東京條約局長ノ學說ヲシテ爾著ナル例即チ一九〇〇年

英國が爲シタルオレンゼ自由國及南阿共和國ノ併合宣言及一九一一年伊國ノ

爲シタルトリホリ及キレナイカノ併合宣言等ハモ普通國際法學者ハ之ヲ國際法

違反ナリト稱シ居リ然ルニ又一九〇〇年獨逸國ハオイヤン、コルメデイ、及モレスキ

ニ地方ノ併合ヲ宣言シテリ學者ハ違反ナリト云フモ反對事例度重ナラハ之亦國際法

トナル次第ニテ前記ノ學者ノ意見ニ首從スルニ必要ハ無キナリ本條約ハ形式ハ

タイ國が其ノ領土ニテ編入スルコトヲ承認スルモノナルモ要スルニ日本がタイ

外務省

S 2.1.0.0 - 35

206

B-0065

國ニ與フルナリ之が國際法上惡キカニ付疑アルト云ハ其カラズ惡イト思
 ヒテ行フニ尚更其カラズ斯クテハ事ト重大ニシテ大イニ考メザルヤカラス國際法ニ
 違反セザルモノナリトシテ行フ態度ヲ以テ締結セラレ度本件ニ付テハ總理大臣及外
 務大臣ノ言明ヲ得度ニ

交換公文ノ第一ノ二ニ境界ハ條約第四條ニ基キ現在ノ州境ニ依リ之ヲ定ムル
 州境ノ確定ニ付テハ必要ニ應ジ別途協議ノ上措置スルニトナリ居ル處州境
 が其ノ合ノ惡キトキ之ヲ變更スルモノナリヤ又ハ明白ナラザルトキ之ヲ明白ニスルモノナリヤ
 明カラズ後者ノ場合ナレバ當然ノコトニシテ交換文書ノ必要ナカレバシ

外務省

東條總理 南樺間官ノ御質問ニ對スル答辯ニ就解アリテハ不可ナルニ付明カ
 ニ致度國際法ハ殊ニ敵側ニ於テ之ヲ尊重スル限リ我方ニ於テ躊躇シテ可ナリ
 ト云フ意味ニ非ルナリ、國際法ハ戰爭ニ必要ナル方向ニ合スル様解釋スルヤキ
 ニシテ一人ノ學者が可ナリト云ハハ政府ハ此ノ説ヲ採ツテ以テ可ナリト云フベキナリ
 右ハ國際法ヲ直ニ躊躇スルモノナリト云フ考ト異レリ、國際法ノ解釋ハ
 大ヤリ廣ク餘猶ヲ以テ爲サレヤカラス、要スルニ戰爭ニハ勝リザルヤカ
 ラズ右ノ高ニ各國トモ自己ノ行為ハ國際法上正當ナリト解シ居ル次第ニシテ政
 府トシテ今回ノ行為ハ國際法ニ違背スルコト無シト信シ居レリ

青木大東亞組 州境ハ必ズシモ總々テ明白ナラス委員會ヲ作ルヤ作ラザルハ別ト

外務省

B-0065

レ其ノ確定ニ付必要ニ應ジ別途協議スルコトスルナリ

林顧問官 御回答ニ満足ス

鈴木委員長 決定ノ本會議迄後三十分ノミナルニ付顧問ハ成ルヤリ要點ノミ

ニ止メラレ度シ

海井顧問官 絶對ニ時間ノ制限ガアルト云フ譯ニ非ルヤト思考ス

三點ニ付御伺ヒ致度シ

第一ニ交換文書第一ノ四ノ(四)日本側ハ必要ニ應ジ戦争遂行上其ノ必要ト

スル鑛物資源關スル調査ヲ行ヒ得ヤリ云々ト書キアル處右ノ戦争遂

行上ナル字句ハ(四)全部ト(一)部悉ク外延シテ適用セラルルモノト思考スルモ

外務省

右ノ規定ハ少シク放キニ失セズヤ戦争ガ済ミテハ適用ガ無クナルガキ

非本條約ノ前文ニハ大東亞ヲ建設スルコトモ述ブラシ居ルニモ鐵ニ戰後モ右

規定ガ適用アル様爲スヤキニ非ズヤ御差支無クハ斯ク爲サザル理由ヲ承

り度シ

第二ニ交換文書第一ノ四ノ(四)ニ送金又ハ借入ニ依ル資金ノ調達ニ付能フ限リ

日本側ニ對シテ便宜ヲ供與スヤキコトアル處特別圓ニ依ル資金ノ送金

ハ極メ簡單ニ爲シ得ルコトニテ我方ニ取リ之以上便宜ナル方法ハ無キ

次第ナルモ又ハ借入ニ依ル資金上書キタルハ特別圓ノ送金ニ期ヒ得ザル

コトガ存スル次第ナリヤ借入ニ依ル資金ハ一一協議ヲ要シ特別圓ニ依ル

外務省

B-0065

資金の融通に比し不便ナル非ヤ

第三に元換之書第一ノ五ノ開ニ同地域ノ通貨ノ處理ニ付將來ノコトナレバ

腹案ナクハ強ヒテ何ノ名及ビザルガ現在流通ニ居ル軍票又ハ南方開發券

ヲ如何セラルルヤ右ハ未定ニトナリヤ

青木大東亞相 御質問第一ニ付戦争遂行上トノ表現ハ疑ヌギサルヤト

御質問ナルガ戦後ノコトハ戦後ニ適當ニ相設スヤジ

第三點ニ關シ特別國ノ送金ニテ元分ナルヤキモ便ニ必要ナル場合ノ爲別

ニ借入ノ途ヲモ開キ置カズモナリ

第三點ニ付未ダ通貨ノ回收 處理等ニ付具体的方法定リ居ラスナリ

外務省

S 2.1.0.0 - 35

211

協議ノ上措置ヲ決定スルニトセントスルモノナリ

深井顧問官 借入金ニ關スル御説明ハ其ノ通リ承スルモ何故斯ル疑問ヲ

起シタルカラ述ブヤレシクイ國ガ特別國ニ依ル送金ヲ好ミザル氣分アル爲

ニ右借入ノ字句ガ入リタルヤトノ疑問ニ依ルモノナリ御了承ヲ願ヒ度シ

東條總理大臣 第一ハ御質問ニ對シ説明スヤレ本條約ノ政治上ノ担ヒハゴライ

シヤニソウ州ヲ與ヘコトイ國民ノ間ニ戦争協力ノ氣持ヲ強アルガ目的

ナリ之ニ付隨シ我々が戦争中ノ資源開發ニ行求ムル所アルモタシ側ハ了

解スヤキモ戦後ノコトハ強マシク種々言ハサル方が良シト思考セモナリ

且戦後ハ如何ニテモ處理シ得ル故戦時中ノ協力ノ間キ入レナセル爲戦

外務省

S 2.1.0.0 - 35

212

B-0065

020

後ノストハ編レザリシナリ

洋井顧問官 一層良好ク務解セリ

ニ上顧問官 敵國ノ領土ノ一部ヲ占領シ行政權ヲ編入シ其ノ地域ヲ自國

ノ領土トシテ取扱ヒタルハ英國先例アリ同國ノ有力ナル學者ガ之ヲ支持シ居

ルコトモ天下公知ノ事實ナリ六洲ハ日本ノモノナリ夫レヲタイ國ニ編ハフルハズル

ナラバ可ナリ然ルニ本條約ノ第一條第二條ノ字句ノ如ク其ノ領土トシテ編入

スルコトヲ承認スト云フガ如キハ軟弱ナリ右ノ如キ高麗高麗ノキ支葉遣ヒテ

爲スヤキニ非ルナリ本條約ニ依リテハ英ノタイ兩國ニ涉リテ右地域ヲタイ

國ニ編入スルコトヲ我方ハ承認スルト義務アル結果トナルベシ何故ニ斯ク

外務省

S 2.1.0.0 - 35

213

軟弱ナルヤ其ノ點ヲ御伺ヒ致度

東條首相 日本ノ權威アル國際法學者タルニ上顧問官ノ右ノ如キ御説アルニ於

テハ我方ノ爲メコトガ國際法違反ナラスト十分言ヒ得レ腹トシテハ正ニ我方ノ領

土ヲ割讓スル貴見ノ通りナルガ事柄ヲ圓滑ニ取運ブ必要モアリ不同ノ論議

ヲ爲スニ必要モ無キヲ以テ本條約ノ形式ヲ採リタル次第ナリ

ニ上顧問官 交換文書ニ付條約中ニ細目ニ付協議決定スル旨ノ委任條項ガ存

スルトキ往々濫用スルコトアリ本官等ハ本條項ヲ執リ解シ度レ今回ノ交換文

書モドウモ行キ過ギニ非ルヤノ感ハガシ不満足ナリ條約トスルハ不可ナル故交換文

文ニストハ言ヒ得ザルナリ名前ノ交換公文ナリトモ苟モ國際間ニ權利ヲ生シ義

外務省

S 2.1.0.0 - 35

214

B-0065

0202

小幡顧問官 質問無シ
 竹越顧問官 質問無シ
 池田顧問官 質問無シ
 三土顧問官 交換文書、第二、ニ付、科方ヨリ「マライ」四州及「シヤン」
 二州ニ對スル「タイ」側ノ統治方針ヲ照會シ先方ヨリ左記ノ通ナル
 旨回答セシメ、我方ニ於テ諒承ストアル處、本件ニ關スル交換文書ハ
 同文ノ様ニ思ハレズ、形ヲ成サヌト思考セラル、如何相成ルヤ
 青木大東亞相 交換文書ハ全テ一箇ノ文書ヲ成スモノニ非ズシテ、本件ニ
 關スル文書ノ往復ハ三部トナリ、我方ヨリ先ヅ照會シ先方ヨリ回答

外務省

務ヲ負フモノハ條約ニシテ總テ本院ニ御諮詢相成ルヤキナリ、又秘密條約ハ不可ナ
 リトイフ説明モ亦不可ニシテ前因ノ課稅權ニ關スル日支條約ニモ秘密交換公文
 存シ居リタリ、將來成可ク條約トスルキモノハ條約トシテ適當ニ措置相成度希
 望ス

外務省

B-0065



アリ我方ニテ諒承スルモノナリ本點ハ「タイ」側ノ希望ニ依リ斯ク相成リ
 タリ「タイ」國ノ内政ニ關スル事項ニテモアリ多少ノ異例ナルヲ以テナリ
 東條首相 之ニハ交渉ノ経緯ヲ説明セバ良ク了解セラルベシ即チ最初
 ハ全部一緒ニ交渉シ居レリ然ルニ「タイ」側ヨリ本件ハ内政問題ナル
 故別トシ度シトノ希望アリタルニ依リ我方ヨリ照會ニ先方ノ方針ヲ
 聞キ我方ヨリ答ヘルコトトシ我方ヨリ方針ヲ示シ之ヲ壓シ付ケル形ヲ
 避ケタルナリ從ツテ別ノ交換文書トナルナリ最初ハ一緒ニ持テ掛ケタルモ
 「タイ」國ノ面子壞了トナル故之ヲハ勘辨シテ吳レト申出タリ然レトモ
 勘辨出來ス仍テ前述ノ通トナリタル次第ナリ

外務省

泉ニ顧問官 辭令妥當ヲ欠ク所有ルヤモ知レサルモ既ニ總理大臣ヨリ
 「タイ」國首相ニ對シ約サレタルコトニ事ハ決定シ居ルモノニテ「タイ」國
 側ニテモ權利ヲ得居ル如ク思ヒ居ル趣ノ情報アリタリ條約無クシテ事ヲ
 運ビ統帥權ノ作用ノミニテヤルモノカトモ思ヒ居リタリ然ルニ本條約ハ締結
 トナリタリ總理ノ約束ハ内約ニシテ表面ハ本當ノ約束ハ無キモノトセザ
 ルベカラサルヤ條約ヲ締結スルハ總理ノ約束ヲ本當ニ認ムルコトナリヤ並普通
 ハ條約ノ内容ハ事前ハ公ケニハナリ居ラザルモノナルモ今回ハ公ケニナリ居レリ
 而シテ交換文書ハ實質上大切ナルコトナリ條約ノ内容全部ハ公ケニ
 ナリ居ルコトヨリトウモ條約無シニテ約束が成立スルガ如キ感シテ有シ居

外務省

B-0065

0204

能ハズト言フカ如キ切端ツマリタル所ニアルコトハ認レルモ普通ノ形式ニ依リ
 外 務 省
 モ本件ノ如キ處置ハ適當ナラサル如キ氣ガスルナリ何ニモカニモ言フコト
 「ビルマ」獨立ノ際ノ如ク同時ニ行フモ亦可ナリ形式ノ上ヨリ言フコトキハ
 ツテ爲サバ出來サルコト無カルベシ今少ク早ク準備シテ爲スコト可然ク
 泉ニ顧問官 大体ノ見透シガアラバ條約ヲ先ヅ秘密ニ準備シ御諮詢相成
 手續ヲ踏ミ即チ廟議ヲ決シ統帥方面ノ意思ヲ決シ更ニ御決裁ヲ
 經居ル次第ナリ國ト國トノ間ノコトヲ定ムルハ國内法ニ從ヒ手續ヲシ居レ
 リ尙戰爭ヲ對照シタル政策ヲ實施スル現在ノ狀況ニ於テハ今後モ
 斯ノ如キ手段ヲ採ルノ必要アルベシ

得ズ然レドモ制度ヲ無視スルコトハ出來サルコトナリ本件ニ行キテハ夫々所定
 外 務 省
 無トナル苟モ閣總理大臣タル者ガ效果ヲ逸シテハ其ノ職責ハ盡シ
 的ノ手ヲ打ツニ當リテハ政機ヲ把フルコト必要ナリ之ヲ失スレバ其ノ效果ハ
 遲シテ言ヒタランニハ其ノ效果ハ半減シ居リタルヤモ知レズ戰爭中政治
 東條首相 事實ヲ申シケレバ簡單ナリ「タイ」國ニセヨ「ビルマ」ニセヨ十日
 明ヲ得度シ
 右ハ如何ナルコトナリヤ今同ノ如キ形式ヲ採ラサルヲ得サリシ理由ニ付御説
 殘部ニ付テモ「ビルマ」國ニ編入スルコトハ總理ノ言葉ニテ決定スル事アリ
 リタリ情報ニ依リ其ノ内容ヲ公ケニセラレタルモノト思フ今後亦「シヤン」ノ

B-0065

0205

私ハ大政輔弼ニ付テハ國體ニ違反シ又ハ憲法ヲ蹂躪セルコト無シ又毛頭
 考ヘタルコトモ無シ總ベテ適當ナル處置ヲ採リ來レルモノナリ
 平生顧問官 質問無シ
 鈴木委員長 之ニテ質問ハ終了トス

外務省

得ルモノナレバ之ニ依ル方良カルベシ條約ノ内容が先ニ公ニセラルルコトハ戰
 争中便宜ナルベキモ憲法上ノ問題ナル故未得ル限リ形式モ尊重シテ裁
 クコト適當ナルベシトノ感シス右御参考迄ニ申止メ
 東條首相 和ハ今回ノコトニ付憲法上違法ナルコトヤ又ハ國體ニ悖ル措置ヲ
 採リタルコト無シ有ラユル方法ヲ盡シ法ニ從ヒ施策シ居ルナリ戰爭ニ於テ機
 逸スルモ可ナリト言ハバ別ナルが戰爭ニ於テ機ハ生命ナリ戰爭完遂上
 最モ大切ナルコトナリ一ツコトヲ打ツニモ種々ノコトヲ考ヘ各種ノ作用ヲ必要トス
 日本國民ノ人心ヲ掌握シ相手國國民ノ氣持モ察シ最モ適當ナ時機ニ
 行ハザバ敵國ヨリ反撃セラレベシ機ヲ失ハバ政治的効果ハ半減スベシ

外務省

B-0065



(別紙)

日タイ間條約締結ニ関スル御諮詢案、總理大臣

説明要旨

今同御諮詢ヲ奏請致シマシク、マライ及シヤン地方ニ於ケルタイ
國ノ領土ニ關スル日本國「タイ」國間條約締結ニ關スル件ニ關シマシ
テ、其趣旨ノ大要ニ付一言私ヨリ御説明申上ケマス。

大東亞戦争ニ完勝シ、大東亞ノ建設ヲ完成ニ致シマス爲ニハ、歐洲
盟邦ト提携ヲ緊密ニスルモ、共ニ帝國ヲ中核トスル大東亞ノ諸國家
諸民族結集ノ態勢ヲ益々強化シテ參ルコトヲ最モ必要ナルコトハ
申スマテモ下イ處デアリマシテ、帝國ハ終始此ノ大方針ノ下ニ大東亞ノ政

外務省

S 2.1.0.0 - 35

223

104

略指導ニ當リテ參ラテアリマス。曩ノ中華民國ニ於ケル租界ノ
及還、治外法權ノ撤廢、並ニビルマ國獨立ノ承認ノ如キハ正ニ此ノ
大方針ノ具体化ニ他ナラナイデアリマス。

而シテ盟邦「タイ」國ハ「ロビン」首相統率ノ下ニ、帝國トノ攻守同
盟ノ本旨ニ基キ、米英撃權ノ協同作戰ニ從事シ有ラユル困難ヲ
克服シツテ、共同目的ノ達成ニ眞劍ナル努力ヲ傾注シ、帝國ト眞ノ
同志國タルノ實ヲ擧ゲテ居ルデアリマス。帝國ハ同國ノ此ノ誠意
ト協カトニ應ジ、同國民多年ノ宿望ニモ鑑ミ、タイ國ノ發展ノ
爲新イル協カヲ惜マザル旨ヲ曩ノ帝國議會ニ於テ私ヨリ表明

外務省

S 2.1.0.0 - 35

224

B-0065

致シテ次第アリマス。大東亞ノ政略態勢ハ整備強化ノ諸方
策ハ機ヲ逸セス之ヲ實施シテ、急速ニ其ノ具體的成果ヲ擧グ
ルノ必要ガアリマス。ドイツ國ノ領土問題ノ解決モ先ヅ速ニ其ノ
概略ヲドイツ側ニ傳ヘ且或程度之ヲ發表シテ、ロビン政権ノ地
位ノ強化及ドイツ國民ノ戰意昂揚ヲ圖ルコトガ、適當デアルト考ヘ、
豫メ御許シテ載キマシテ先般私ガドイツ國出張中、ロビン首相
ト會談ノ際、ドイツ國ノ隆昌ト其ノ民族的發展トヲ衷心カラ希望
スル我ガ國策ノ一端トシテ、マライノ、四州及シヤンヒニ州ヲ其ノ領土
ニ編入スルコトニ付、我亦ノ意圖ヲ明ニシテ置イタデアリマス。

外務省

而シテ此ノ際右ニ國スル帝國ノ意志ヲ確定ニ表示スル條約ヲ
締結シ成ルベク、味ニ當該地域ガ現實ニドイツ國ノ行政下ニ入ル様
措置シテ、其ノ效果ヲ決定的ニ示シムルヲ相當ト認メマシテ右ニ實
シ其ノ後帝國政府ハドイツ國政府ト交渉致シ、マシタル結果本條
約案又ノ妥結ヲ見ルニ至ツタ次第デアリマス。

今日ノ條約ノ成立ハ、之ガ實施ノ曉ニ於キマシテハ、ドイツ國多
年ノ願望ガ茲ニ達成セラルルコトト爲ルノデアリマシテ、ドイツ國
朝野ノ感激ヲ新ナラシメ、同國ノ戰意ハ愈々昂揚シ、對日協力ノ
熱意ハ益々灼然シ、日ドイツ兩國緊密ニ提携シテ、其ノ共同目的ノ達

外務省

B-0065

0208

別紙
 マライ及「シヤン」地方ニ於ケル「タイ」國
 ノ領土ニ關スル日本國「タイ」國間條約
 ニ關スル外務大臣説明案
 (一八、八一四 條一)
 條約ノ内容ニ付テ一言御説明申上ケマス
 帝國政府ガ昭和十六年十二月三十一日日本國「タイ」國間同盟條
 約ノ本旨ニ基キマシテ「タイ」國トノ關係ヲ益々緊密ナラシムル爲諸
 般ノ施策ヲ行ヒ來マタ次第ニ唯今東條總理ノ述ベラレシメテ通
 デアリマシテ今同「マライ」ニ於ケル「コルリス」ケ「タイ」ケ「ランタン」及

外務省

成ニ萬進致シマスルニ顯著ナル効果ヲ齎テスモト存セラルル次第
 デアリマス。
 條約案ノ内容ニ付マシテハ外務大臣ヨリ説明致シマス。
 暑熱ノ折カラ殊ニ御休暇中ニ拘ラス會議ヲ御開キ載キマシ
 テ是ニ恐縮ニ存ジマスカ何卒宜敷御審議ノ程御願致シマス。

外務省

B-0065

0209

第一條ニ於キマシテハ日本國ハ「タイ」國ガ「ケラントン」^{ケラントン}「トレンカス」^{トレンカス}「ゲグー」^{ゲグー}「ベルリス」^{ベルリス}各州及附屬島嶼ヲ其ノ領エトシテ編入スル
 旨ヲ定ムルモノデアリマス

第二條ニ於キマシテハ日本國ハ「タイ」國ガ「シヤン」^{シヤン}地方ニ於テ「ケント」^{ケント}及「モンパン」^{モンパン}兩州ヲ其ノ領エトシテ編入スルコトヲ承認スル旨ヲ定ムル
 モノデアリマス

第三條ニ於キマシテハ日本國ハ本條約實施シヨヨリ本日以後ニ
 前二條ニ規定スル地域ニ於テ現ニ其ノ行政ヲ終止スベキ
 旨ヲ定ムルモノデアリマス

外務省

「トレンカス」^{トレンカス}「四州」^{四州}ヲ「タイ」國ガ編入スルコトヲ承認スルコト及「シヤ」^{シヤ}
 「ン」^ン地方ニ於テ「ケント」^{ケント}及「モンパン」^{モンパン}ニ州ヲ「タイ」國領ニ編入スルコトヲ
 承認スルニ付「バンコク」^{バンコク}ニ於テ日「タイ」兩國政府間ニ交渉ノ結果
 條約案文ノ妥結ヲ見ルニ至リマシタテ御裁可ヲ奏請致シテ次
 第デアリマス

本條約ハ其ノ前文ニ於キマシテハ日本帝國政府及「タイ」王國
 政府ガ緊密ニ協力シテ米英兩國ニ對スル共同ノ戰爭ヲ完遂シ
 道義ニ基クテ東亞ヲ建設スル不^レ動ノ決意ヲ以テ本條約ヲ締結
 スルモノナルコトヲ述^レアルモノデアリマス

外務省

B-0065

0210

於ケル「タイ」國ノ領土ニ關スル日本國「タイ」國間條約第五
 條ニ基テ交換文書ニ關スル件ニアル通商協定決定致シ又書
 フ交換致シ度申存ジマス右ハ成立後モ公表致シマセ又計算
 テアリマス

外務省

第四條ニ於キマシテハ第一條及第二條ノ規定スル地域ノ境
 界ハ本條約調印ノ日ニ於ケル州境ニ據ルベキ旨ヲ定ムルモノ
 テアリマス
 第五條ニ於キマシテハ本條約ノ實施ノ爲ニ要ナル細目ハ兩國
 當該官憲間ニ協議決定セラルベキ旨ヲ定ムルモノ
 テアリマス
 第六條ニ於キマシテハ本條約ノ署名ノ日ヨリ實施セラルベキ旨ヲ定ムル
 モノテアリマス
 尚第五條ノ規定ニ基キマシテ「タイ」兩國政府ハ本條約實施ノ
 細目トシテ御旨許ニ配布申上ゲマシタ「マライ」及「シヤン」地
 方ニ

外務省

B-0065

一 交換ノ由未及 經緯ノ概要

(一) 條約ニ依リ、タイが其ノ領土トシテ編入スルコトヲ承認シ、地域ノ資源ノ開發

チ (一) 節 (二) 節 其他ニ付テ我々方ハ、タイノ領土ノ取付クニ必要アリシルコトヲ明カシ、タイ年七月三十日 大東亞政府連絡會議ニ於テ左ノ如ク文書ヲ條約締結ト同時ニバンコクニ於テ坪上大使ト、タイ外務大臣トノ間ニ交換スルコトノ討解得ラレタリ (本條約ノ得ルニ先ケテ約束ノ形式ニ依リテ陸軍側主務者ハ軍事協定ト為スルノ主張シ、大東亞省及外務省ノ主務者ハ本條約ノ約束カクイ例ニ義

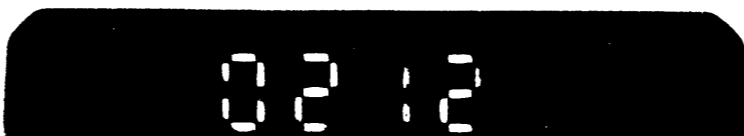
以節 署名 實施及公布

本條約ハ八月二十日午前八時、バンコクニ於テ特命全權大使 坪上貞二ト内閣總理大臣兼外務大臣事務管掌 元帥、タイ、ピ、バン、ク、ラムトノ間ニ署名調印セラレ同日ヨリ實施セラレタリ

本條約ハ九月七日附テ本條約ヲテ號トシテ同ハノ官報ニ公布セシタリ

外務省

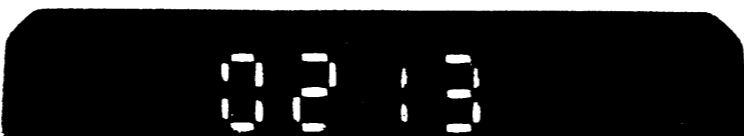
B-0065



以書翰路上致候陳者、マライ、及、シ、地方、於、之、領上、之、間、を、以、て、
 國同條約、署名、を、以、て、常、り、石、條、約、を、以、て、規定、を、基、に、使、用、す、る、に、在、り、
 3. 解、成、立、致、候、
 一、日、本、と、イ、ン、ド、ネ、シ、ア、間、に、在、る、條、約、協、定、其、他、一、切、の、條、約、は、兩、國、間、に、別、段、の、合、意、
 ナ、キ、限、り、條、約、一、條、及、テ、條、約、を、規定、す、る、地、域、に、當、然、適、用、せ、ら、れ、シ、
 二、境、界、の、條、約、は、四、條、其、中、現、在、の、州、境、に、依、り、之、を、定、む、る、に、現、地、の、實、情、に、即、シ、
 州、境、に、些、少、の、改、訂、を、適、當、と、認、め、ら、れ、シ、
 外、務、省

務、の、負、担、を、主、体、と、す、る、に、銀、の、例、が、條、約、に、依、り、領、土、に、關、入、る、る、名、目、
 与、へ、ら、れ、實、に、却、り、軍、事、協、定、に、依、り、吐、き、出、サ、シ、メ、ラ、ル、苦、苦、感、情、を、味、ハ、シ、メ、ラ、ル、コ、ト
 一、滅、殺、を、爲、す、政、治、協、定、に、爲、ス、コ、ト、を、主張、シ、石、を、主張、シ、石、の、解、解、が、得、ら、れ、
 三、ナ、リ、
 外、務、省

B-0065



三、國官憲ハ條約ヲ一修ニ規定スル地域ニ於テ日本軍ノ戰跡ノ保存並ニ日本
軍將兵ノ墳墓其他記念物並ニ遺物ノ設置及保存ニ關シ必要ノ便宜ヲ供与ス
ルコトアルベシ
 四、條約第一條ニ規定スル地域ニ於テ戰爭遂行上日本軍ノ必要トスル資源ノ開發ニ
關シテハ戰爭期間中ハ左ノ措置置シ戰後ハ之ニ對シ合理的ニ調整ノ加ヘシ組
シ并ニ臣民が國政以前ヨリ有シタル既得權益ハ戰後ニ於テモ之ノノミナリニ官憲ニ依リ
尊重セラルベシ
 細目ニ關シテハ日本軍ニ應ジ兩不当事官憲間ニ協議決定セラルベシ

外務省

(イ) 確原及形式ノ如何ノ内ハ日本例ノ現ニ經營スル鑛山及製鐵事業並ニ之ニ
 附帶スル事業ニ引續キ日本例ニ於テ之ヲ經營スル
 (ロ) 日本例ノ必要ニ應ジ戰爭遂行上其ノ必要トスル鑛物資源ニ關シ調査ノ行ヒ
 得ベク且石ノ結果日本例ニ於テ開發ノ要スルモノニ付テハ日本例ノ經營者ヲ指定スルモ
 ノトス
 (ハ) 日本例ノ政府ノ前記(イ)及(ロ)ノ事業ニ依リ生産スル物資ノ輸送出其他ノ處へ
 並ニ石事業ノ爲メ專トスル船舶ノ取得義務ノ供給及資金ノ調達ニ付
 能ク限り日本例ノ對テ便宜ヲ供与スベシ
 五、條約第一條及第二條ニ規定スル地域ニ於テ將來ニ對シ日本政府ハ現ニ流通セル

外務省

B-0065

八、條約第一條ニ規定スル地域ノ移管ニ伴ヒ作戰上特ニ措置ヲ要スル事項ニ關シテハ兩軍官憲間ニ別ニ協議スルベシ

九、ドイツ政府ニ條約第一條及第二條ニ規定スル地域ノ統治ノ當リ美アリキ該地域舊世ノ制ニ依リテノ尊重スベク又上條及住民ノ取扱ハ公平ニテ之ヲ公正ナラシメ不字動搖事ヲモセシメザル稱留意スベシ

本條ノ閣下ニ於テ前記ノ了解ヲ確認セシメントシテ希望政候

茲ニ不復ハ閣下ニ向テ敬意ヲ表シ候 敬具

通貨ノ處理シヌハ之ニ重大ナル影響ヲ與フル如キ通貨政策ヲ執ラントスル場合ニ於テハ日本政府ト協議ノ上其措置ヲ決定スベシ

六、條約第一條ニ規定スル地域ニ於テ日本軍ノ押收セシ敵産中日本軍ノ作戰上時ニ必要トスルモノ及前記四ノ(イ)ニ記載ノ事業ニ屬スルモノ戰事期間中日本軍ニ於テ川路ヲ使用スルモノ石以外ノモノハ日本軍ノ行政ノ終止ニ伴ヒ凡テドイツ軍ノ移管スルベシ

具體的細目ハ日本國官憲官憲ヨリドイツ官憲ニ對シテ之ヲ通報スベシ

七、條約第一條ニ規定スル日本軍ノ行政ノ終止ニ伴ヒ該地域ノ移管ノ圍清ク期スル爲 兩軍官憲間ニ別ニ行軍ノ協議ヲ遂グベシ

外務省

B-0065



(一) 而シテ本交換文書石評解ニホスガ如ク條約案才五條ニ基ク本條約案施行ニ
 必要細目トシテ兩小當該官憲周ニ協議決定セラルトトナリ居リタルニ依リ其ノ交渉
 ハ大東亜大臣ノ訓令ニ基キ「バンコック」ニ於テ先小大使ト「タイ」国外務大臣トノ
 間ニ行ハレタリ
 (二) 七月ニテ日青木大東亜大臣リ坪上大使ニ對シ本交換文書日本文案ヲ電
 報シ明五三ナ由石英譯文註ニ本文書ハ發表セザルコト本正文ハ英文トシテ差支
 ナキコト及他ノ説明ノ電報シ坪上大使ハ翌日「ガイゲ」ト外務大臣ト
 交渉ヲ開始セリ先方ハ石文書「ハ」緊急閣議ヲ周キ審議ノ上回答スベ
 キ旨述ベタリ(尚本文書ヲ發表セザルコト及英文ヲ正文トスルコトハ通ノ同意

外務省

(未翰譯文)
 以書翰路上致候陳春ハハ附書翰ヲ以テ左記ノ趣御申越相成敬水致候
 石岡全考ハ大臣ノ周下ノ同テ致意ヲ表シ候 敬具
 大臣ハ致意ヲ先記ノ解ヲ確認致候

外務省

B-0065

0216

セリ五日先方より交換文書第九項の削除（憲法上議會の證明を要する）及び上ニ困難ナルコトヲ理由トスル事其ノ他些少ノ修正ヲ申出タリ更ニ六日九項の削除ニバル別ニ形式ノ案ヲ提議セカ七日坪上大使トシテロワイ殿下ト審議ノ結果先方より九項ニ付我方より本國ノ新領土統治方針ヲ照會シ先方ヨリ自發的ニ其ノ方針ヲ回答スル形式ノ提議セリ又同日先方ハ正式調印會議會ノ秘密委員會ニ於テ説明スル要アルニ付交渉每結ノ上ハ直ニ石交書ニ一應コイニシアルシ其ノ上ニテ議會ヘハ説明ヲ終リ而テ調印シ度ント申出タリ右ニ付シテ大東亞大臣ヨリ八月十日同訓發電アリ翌十一日交渉每結シ坪上大使トシテ總理兼外務大臣事務管掌トシテ條約本文不日不交及ク

外務省

イ文ニ付テハ左記イカダケテノトトニ署名各シ交換文書ハ左記(イ)(ロ)(ハ)及(ニ)ノ文書コイニシアルヲ示タリ

外務省

B-0065

Confidential

In regard to the draft of the Treaty in Japanese and Thai languages to be concluded between Japan and Thailand concerning the Thai territories in Malaya and Shan regions, a complete agreement of views has been reached as hereby attested between His Excellency Teiji Tsubokawa, Ambassador of Japan and Field Marshal Phibun Songkhro, President of the Council of Ministers and Acting Minister of Foreign Affairs of Thailand.

Bangkok.

August 11th, 1943.

外務省

6 2.1.0.0 - 35 245

Confidential

10th August 1943.

Monsieur le Ministre,

In proceeding to sign the treaty between Japan and Thailand concerning the Thai territories in Malaya and Shan regions, I have the honour, in accordance with provision in Article 5 of the said treaty, to confirm to Your Excellency that the following understanding has been reached between Your Excellency and myself:

1. The treaties, agreements and all the other engagements existing between Japan and Thailand shall, unless otherwise agreed upon, be applied ipso facto to the territories prescribed in Articles 1 and 2 of the said treaty.

外務省

6 2.1.0.0 - 35 246

B-0065

2. The frontiers of the territories in question shall be defined, in accordance with Article 4 of the said treaty, by the present boundaries of the States, which in case of necessity shall be demarcated through consultations between the authorities concerned of the two countries.

3. The Thai authorities will provide necessary facilities for the preservation of battle sites where Japanese forces fought as well as for the establishment and preservation of the tombs of the Japanese soldiers and other war monuments in the territories prescribed in Article 1 of the said treaty.

4. In regard to the development of resources in the territories prescribed in Article 1

外務省

of the said treaty needed for Japan in her prosecution of the war, under-mentioned steps shall be taken for the duration of the war with an understanding that necessary adjustments will be made after the war. As regards the vested interests which Japanese subjects have possessed since pre-war period, however, they shall be respected by the Thai authorities after the war as well.

As regards matters of details, they shall in case of necessity be decided upon through negotiations between the authorities concerned of the two countries.

(a) The mines, iron-works and other enterprises ancillary to them which are now under Japanese management shall, regardless of their origin of rights and their forms, continue to be operated by the Japanese.

(b) The Japanese will be entitled to make investigations, in case of necessity, into mineral resources needed for Japan in her prosecution of the war and the Thai

外務省

B-0065

Government will extend facilities as far as possible to the said investigations. In consequence thereof, should it be found necessary to develop the said resources under Japanese management, the Thai Government will allow the Japanese to do so.

(c) The Thai Government will extend to the Japanese every possible facility for the exportation and disposition in other forms of goods produced by such enterprises as are prescribed in (a) and (b), as well as for the acquirement by the above enterprises of *materials and labour and of necessary* funds by means of remittance or borrowing.

5. In case the Thai Government desire in future to dispose of the currency now in circulation, or to take such steps as are likely to have a vital effect on the said currency, in the territories prescribed in Articles 1 and 2 of the said treaty, they will decide the steps to be taken upon consultations with the Japanese Government.

外務省

6. In respect of the enemy property seized by the Japanese forces in the territories prescribed in Article 1 of the said treaty, such property as is specially required by the Japanese forces for the purposes of military operations and the property being utilized by the enterprises enumerated in 4. (a) shall continue to be used by the Japanese for the duration of the war, while all the rest of the enemy property shall, upon the cessation of the Japanese administration, be transferred to the Thai Government. Matters of detail in this connection shall be communicated from the Japanese authorities to the Thai authorities.

7. With a view to seeing to a smooth transfer of the territories to be made in consequence of the cessation of the Japanese administration provided in Article 3 of the treaty, necessary consultations shall be made between the authorities concerned of the two countries.

8. As to the special measures to be taken for the purposes of military operations as a result of the transfer of the

外務省

B-0065

territories prescribed in Article 1 of the said treaty,
consultations shall be made between the military
authorities of the two countries.

I avail myself of this opportunity, Monsieur le
Ministre, to renew to Your Excellency the assurance of my
highest consideration.

T. Tsubokawa
Ambassador of Japan.

His Excellency

Field Marshal P. Phibun Songkhram,
President of the Council of Ministers
and Acting Minister of Foreign Affairs,
BANGKOK.

外務省

8 2.1.0.0 - 35

251

132
Coid Ad. 1111

20th August, 1943.

Monsieur le Ministre,

I have the honour to inform Your Excellency
that the Japanese Government have great concern in
regard to the tranquillity, welfare and happiness of
the population within the territories prescribed in
Articles 1 and 2 of the treaty to be signed to-day
between Japan and Thailand.

In this connection, I shall be very much
obliged if Your Excellency would be good enough to

inform me the policy of the Thai Government in the
administration of the said territories.

I avail myself of this opportunity, Monsieur
le Ministre, to renew to Your Excellency the assurance
of my highest consideration.

T. Tsubokawa
Ambassador of Japan.

外務省

8 2.1.0.0 - 35

252

B-0065

His Excellency

Field Marshal P. Phibun Songkhram,

President of the Council of Ministers

and Acting Minister of Foreign Affairs,

BANGKOK.

外務省

S 2.1.0.0 - 35

253

Confidential

Ministry of Foreign Affairs,

August, 24th 1936.

Monsieur l'Ambassadeur,

I have the honour to acknowledge the receipt of

Your Excellency's note of today's date concerning the

policy of the Thai Government in the administration

of the Thai territories in Malaya and Shan regions

and in reply to inform Your Excellency that the policy

of His Majesty's Government in the administration of

Kelantan, Trengganu, Kedah, Perlis in Malaya and of

Kongtung and Mong Pan in Shan region will be as follows:

The aim of His Majesty's Government will

be to promote the tranquillity, welfare and

happiness of the population, who will receive

equitable treatment in which the long practised

institutions including that of the native princes

外務省

S 2.1.0.0 - 35

254

B-0065

will be respected as far as possible.
I avail myself of this opportunity, Monsieur
l'Ambassadeur, to renew to Your Excellency the assurance
of my highest consideration.

Field Marshal P. Pibul Sombharn
President of the Council of Ministers
and Acting Minister of Foreign Affairs
His Excellency
Monsieur l'Ambassadeur
Extraordinary and Plenipotentiary,
BANGKOK.

外務省

S 2.1.0.0 - 35

255

confidential

14 August, 1943.

Monsieur le Ministre,

I have the honour to acknowledge the receipt of
Your Excellency's note of today's date regarding the
policy of the Thai Government in the administration of
Kelantan, Trengganu, Kedah, Perlis in Malaya and of
Kentung and Mong Pan in Shan region, and to state that
I have duly taken note of the said policy as follows:

The aim of His Majesty's Government
will be to promote the tranquillity, welfare
and happiness of the population, who will
receive equitable treatment in which the
long practised institutions including that
of the native princes will be respected as
far as possible.

外務省

S 2.1.0.0 - 35

256

137

I avail myself of this opportunity, Monsieur le
Ministre, to renew to Your Excellency the assurance of
my highest consideration.

Ambassador of Japan.

His Excellency
Field Marshal P. Phibun Songkhram,
President of the Council of Ministers
and Acting Minister of Foreign Affairs,
BANGKOK.

外務省

S 2.1.0.0 - 35

257

B-0065

0224

国内手續

(一) 英文換文書ノ修正案 六月十日又本管政府連絡會議・報告セシタリ

(二) 英文書ハ條約ノ委任規定ニ基テ國際的承認ヲ以テ秘密使ニハ御諮詢了ラ
 セラザル方針ニテ條約締結ノ国内手續ヲ進メテ是處秘密使ニ對シテハ之
 ヲ承認スベシトノ條約總現大臣ノ御意見ニ依リ参考トシテ英文書ノ要領ヲ印
 刷セルモノヲ八月十八日條約審査ノ全員審査委員會ニ配布セリ (石・訂スル)

同委員會ノ議事ニ付テハ才三節参照

外務省

B-0065

0225